



平成28年度 事業概要



公益財団法人
日本体育協会



ごあいさつ

公益財団法人 日本体育協会
会長 張 富士夫



日頃から我が国におけるスポーツの充実・発展にご尽力いただいております関係者のみなさまに、
まずもって心からお礼申し上げます。

昨年のスポーツ界での大きな話題といえば、南米初の開催となりましたリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会ではないでしょうか。日本選手団の活躍だけでなく、国を超えたアスリートたちのフェアプレー精神あふれる戦い振りなど、感動を呼ぶシーンが数多くありました。

また、オリンピック・パラリンピック終了後の日本選手団のパレードには多くの方々が詰めかけ、国民のスポーツに対する興味・関心が益々高まってきていることを肌で感じました。

2020年の東京大会では、私たちが世界中の人々をお迎えし、感動をともに創り出すこととなりますので、引き続き皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

本会にとって昨年の国民体育大会は、2011年の東日本大震災の被災地である岩手県において開催した大会として、非常に意義深いものとなりました。岩手県民が一丸となり、震災からの復興を全国にアピールすべく、「東日本大震災復興の架け橋」という冠名のもと、成功裡に閉幕しました。準備・運営等にあたられた方々や関係者の皆様には心から感謝申し上げます。

また、この大会は、本会が策定した「2020年の東京オリンピックに向けた実行計画」の一環として、女子種目を中心にオリンピック実施の6競技6種目が新たに正式競技として実施された記念すべき大会となりました。

近年、スポーツそのものやスポーツを取り巻く環境が刻々と変化する中、本年3月、文部科学省はスポーツに関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための重要な指針として位置づける「第2期スポーツ基本計画」を策定しました。

同計画には、“スポーツで「人生」が変わる!”、“スポーツで「社会」を変える!”、“スポーツで「世界」とつながる!”、“スポーツで「未来」を創る!”の4つのキーワードのもと、「スポーツ参画人口」を拡大し、「一億総スポーツ社会」の実現に取り組むことが宣言されています。

本会もまた、ジャパン・ライジング・スター・プロジェクトの推進など、新たな役割を求められています。スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという「スポーツ立国の実現」を目指す団体として、心を新たに取り組みをさらに活性化し、スポーツの推進、スポーツによる望ましい社会の実現に取り組んでまいり所存です。

本会では、「フェアプレイで日本を元気にキャンペーン」を展開し、フェアプレー精神を国内に広げ、日本を元気にする取り組みを行っています。このことは、プレーヤーだけでなく、サポートスタッフやボランティア、大会に関わる全ての人に「フェアプレー精神」が求められます。スポーツの原点に立ち返り賛同者を求めるこの活動について、改めて皆さまのご理解とご支援をいただければ幸いです。

終わりに、これまで本会のスポーツ推進の取組に多大なご協力をいただきました関係機関・団体各位にあらためて深く感謝いたしますとともに、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



スポーツ立国をめざして



日本体育協会は、平成23(2011)年に創立100周年を迎えた際、新たな100年に向けて、初代会長の嘉納治五郎が「創立趣意書」に表した志を受け継ぎ、その現代版ともいうべき「スポーツ宣言日本 21世紀におけるスポーツの使命」を取りまとめ、公表しました。

「スポーツ宣言日本」では、スポーツを「自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。」と定義し、さらにスポーツとかかわりの深い3つのグローバルな課題の解決に向けて、21世紀においてスポーツが果たすべき新たな社会的使命を表明しています。

スポーツの社会的使命

- ◆「公正で福祉豊かな地域生活」の創造への寄与
- ◆「環境と共生の時代を生きるライフスタイル」の創造への寄与
- ◆「平和と友好に満ちた世界」の構築への寄与

スポーツ宣言日本（2011年）

また、平成25(2013)年に本会が取り組むべき今後10年間の事業推進の基本理念を新たに提示するとともに、具体的な事業推進方策を

「21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2013—」(スポーツ推進2013)として取りまとめ、スポーツ宣言日本に示されているスポーツの社会的使命達成に向けてのスタートとして位置づけました。

スポーツ推進2013では、国民の一人ひとりがスポーツ文化を豊かに享受することを通して、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという

「スポーツ立国の実現」を、スポーツ推進の新たな基本理念としています。

「スポーツ推進2013」概要

「スポーツ立国」のイメージ像

- スポーツの本質的な意義や価値を個々人が理解し、ライフステージに応じた「生きがい」や「幸福」を追求する多様なスポーツライフスタイルを形成している状況
- スポーツを「する・みる・支える」楽しさに加えて、スポーツを「分析」「表現」する楽しさなど、身体的・知的・感性的なスポーツ享受の楽しさが広がっている状況
- スポーツが公的な存在として認知され、誰もが容易にスポーツに参加できる環境が整い、スポーツを核とした新しい地域社会（コミュニティ）が構築されている状況
- スポーツを通じて地球環境や他者への共感の能力が育まれ、積極的な自然環境への配慮がなされるなど、環境との共生をベースとする持続可能な社会の構築が志向されている状況
- スポーツを通じてフェアプレー精神の本質が理解され、草の根レベルから社会（国）レベルの交流によって、人々の相互尊敬や異文化理解を基調とする真の親善と友好が広がっている状況
- 国民の3人に2人（65%程度）が週1回以上の継続的なスポーツ活動を実践しているとともに、国民の3人に1人（30%程度）が日常的・継続的なスポーツ活動の受け皿となる地域スポーツクラブに加入している状況

「スポーツ宣言日本」が目指す社会像の実現

— 公正と福祉・環境と共生・平和と友好 —

スポーツ立国の実現

— スポーツ文化の豊かな享受による望ましい社会の実現 —

【国民スポーツの推進の方向性】

- スポーツ文化の豊かな享受の促進
- 公正・共生・友好を目指すスポーツモデルの開発および環境整備の促進
- 民間スポーツ組織としての自立・自律・自治の確立の促進
- 科学的・経営的根拠に基づく普及・広報・宣伝活動の促進

「振興」から「推進」へ

【イベント事業】

国体、マスターズ、各種交流事業等
非日常的なスポーツ享受の
量的増大と質的深化の契機

【クラブ事業／エリア事業】

スポーツ少年団、地域スポーツクラブ等
日常生活圏域のスポーツ享受の
量的増大と質的深化の促進

【ソフトインフラ事業】

指導者育成、医・科学研究、広報・情報、社会貢献活動等
イベント事業およびクラブ事業／エリア事業における
スポーツ享受の量的増大と質的深化の支援

組織体制の整備・充実と財源の確保

これらをふまえ、本会の事業展開のコンセプトを、従来の、人々を「先導・主導」して盛んにするという「振興」から、人々の自発的・自治的なスポーツへの参画を後押しするという国民スポーツの「推進」に改めました。

関連URL 日本体育協会HP

<http://www.japan-sports.or.jp/>

- スポーツ宣言日本
- 21世紀の国民スポーツ推進方策
— スポーツ推進2013 —

トップページ > 日本体育協会とは > スポーツ宣言日本
トップページ > 日本体育協会とは > 各種方策・ガイドライン

日本体育協会の組織

日本体育協会の大きな目標はスポーツ立国の実現を目指した「国民スポーツの推進」です。
各委員会および事務局は、この目標を達成するために積極的に活動しています。(平成29年4月20日現在)



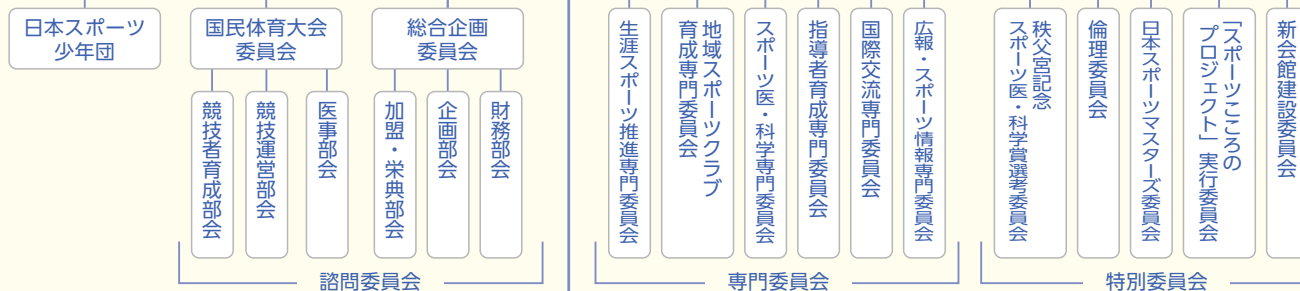
役員

会長	張 富士夫	理事	竹田 恒和
副会長	岡本 毅		丹羽 治夫
	監物 永三		林 辰男
	岡崎 助一		樋口 久子
専務理事	泉 正文		平田 竹男
常務理事	原 博実		不老 浩二
	大野 敬三		松井 守
理事	有竹 隆佐		山下 郁夫
	石川 恵一朗	監事	ヨーコ ゼッターランド
	市村 仁		中村 正彦
	宇津木 妙子		村田 芳子
	梅野 哲雄		
	片野 裕		
	勝田 隆		
	河内 由博		
	葛目 憲昭		
	坂本 和彦		
	坂本 祐之輔		
	佐久間 重光		

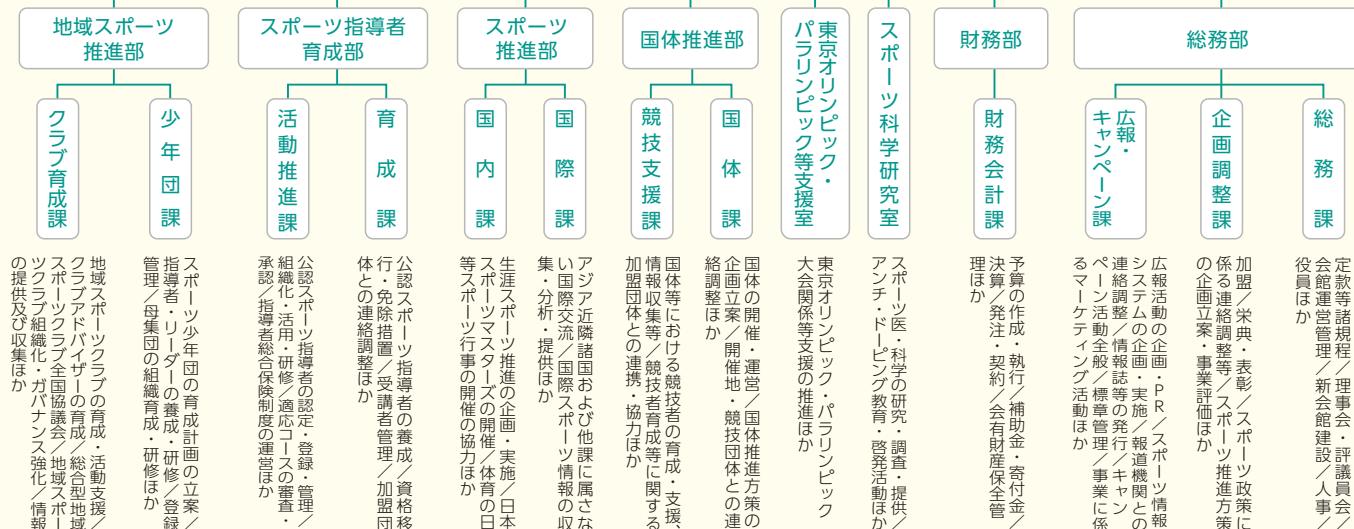
歴代会長

				
初代 嘉納 治五郎 明治44年～大正10年	第2代 岸 清一 大正10年～昭和8年	第3代 大島 又彦 昭和11年～昭和12年	第4代 下村 宏 昭和12年～昭和17年	第5代 平沼 亮三 昭和21年
				
第6代 東 龍太郎 昭和22年～昭和33年	第7代 津島 寿一 昭和34年～昭和37年	第8代 石井 光次郎 昭和37年～昭和50年	第9代 河野 謙三 昭和50年～昭和58年	第10代 福永 健司 昭和58年～昭和63年
				
第11代 青木 半治 平成元年～平成5年	第12代 高原 須美子 平成5年～平成7年	第13代 安西 孝之 平成7年～平成17年	第14代 森 喜朗 平成17年～平成23年	第15代 張 富士夫 平成23年～現在

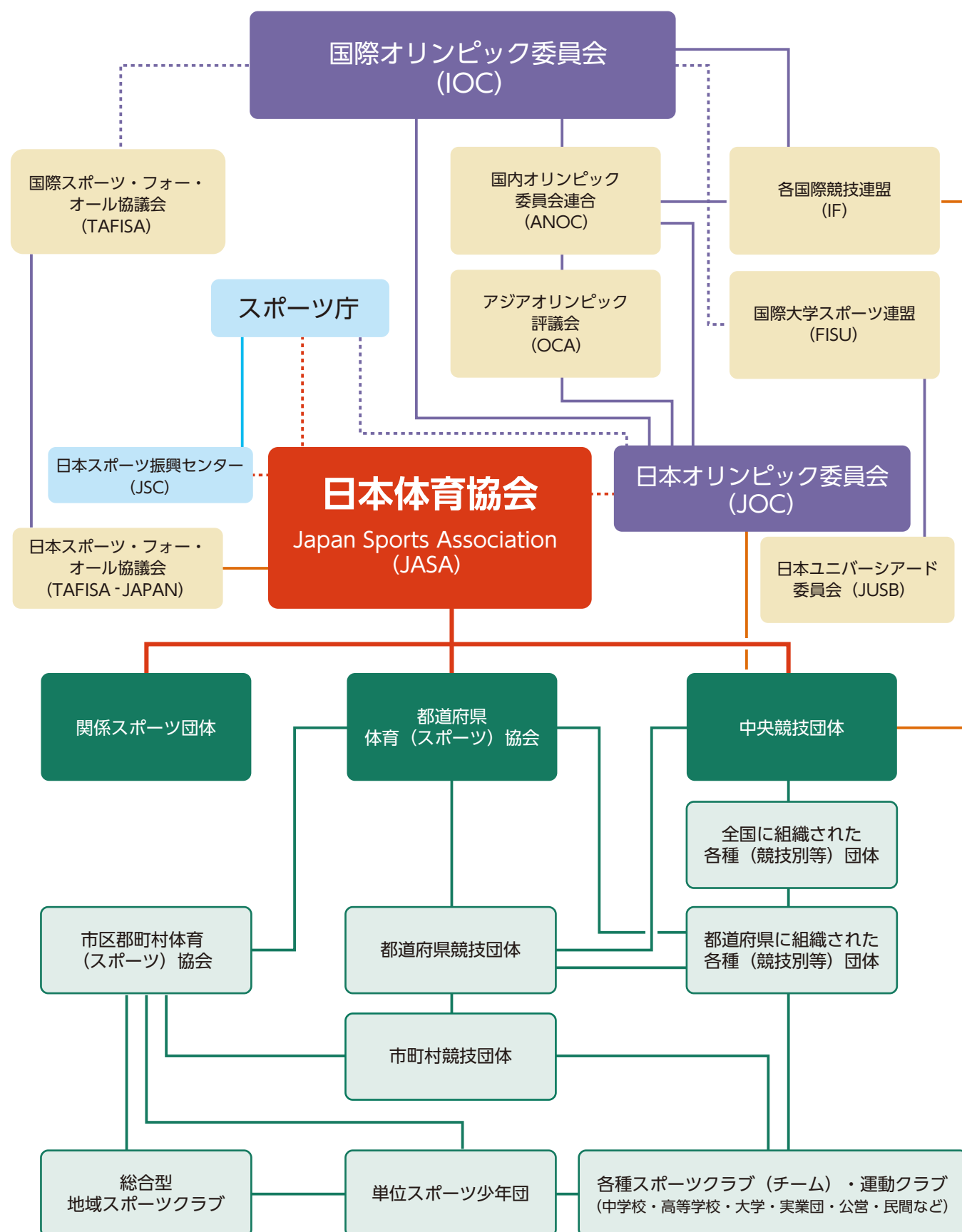
評議員会 / 理事会



事務局



日本体育協会および加盟団体は、スポーツ精神を育成し、生涯スポーツの普及・推進と国際的な競技力の向上を目指すとともに、他の団体と連携・協力し、選手や指導者をバックアップしています。



日本体育協会加盟団体

国民スポーツをサポートするためには、中央競技団体や都道府県体育(スポーツ)協会などの協力が必要です。

これらの団体としっかり連携していくことが、国民スポーツ発展への大きな力となります。(平成29年4月1日現在)

中央競技団体 (59団体)

団体名	会長
公益財団法人 日本陸上競技連盟	横川 浩
公益財団法人 日本水泳連盟	青木 剛
公益財団法人 日本サッカー協会	田嶋 幸三
公益財団法人 全日本スキー連盟	北野 貴裕
公益財団法人 日本テニス協会	畔柳 信雄
公益社団法人 日本ボート協会	大久保尚武
公益社団法人 日本ホッケー協会	横田 努
一般社団法人 日本ボクシング連盟	山根 明
公益財団法人 日本バレーボール協会	木村 憲治
公益財団法人 日本体操協会	二木 英徳
公益財団法人 日本バスケットボール協会	三屋 裕子
公益財団法人 日本スケート連盟	橋本 聖子
公益財団法人 日本レスリング協会	福田 富昭
公益財団法人 日本セーリング連盟	河野 博文
公益社団法人 日本ウエイトリフティング協会	三宅 義行
公益財団法人 日本ハンドボール協会	渡邊 佳英
公益財団法人 日本自転車競技連盟	橋本 聖子
公益財団法人 日本ソフトテニス連盟	安道 光二
公益財団法人 日本卓球協会	藤重 貞慶
公益財団法人 全日本軟式野球連盟	木下 宗昭
公益財団法人 日本相撲連盟	松尾 新吾
公益社団法人 日本馬術連盟	千 玄室
公益社団法人 日本フェンシング協会	星野 正史
公益財団法人 全日本柔道連盟	宗岡 正二
公益財団法人 日本ソフトボール協会	徳田 寛
公益財団法人 日本バドミントン協会	綿貫 民輔
公益財団法人 全日本弓道連盟	柴田 猛
公益社団法人 日本ライフル射撃協会	坂本 剛二
一般財団法人 全日本剣道連盟	張 富士夫
公益社団法人 日本近代五種協会	浪越 信夫
公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会	岡村 正
公益社団法人 日本山岳・スポーツクライミング協会	八木原啓明
公益社団法人 日本カヌー連盟	成田 昌憲
公益社団法人 全日本アーチェリー連盟	会長職務代行 島田 晴男
公益財団法人 全日本空手道連盟	笹川 堯
公益財団法人 日本アイスホッケー連盟	遅塚 研一
公益社団法人 全日本銃剣道連盟	酒井 健
一般社団法人 日本クレイ射撃協会	高橋 義博
公益財団法人 全日本なぎなた連盟	佐藤 浩市
公益財団法人 全日本ボウリング協会	北川 薫
公益社団法人 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟	北野 貴裕
公益財団法人 日本野球連盟	市野 紀生
公益社団法人 日本綱引連盟	秋山 肇
一般財団法人 少林寺拳法連盟	川島 一浩
公益財団法人 日本ゲートボール連合	小野 清子
公益社団法人 日本武術太極拳連盟	村岡 久平
公益財団法人 日本ゴルフ協会	竹田 恒正
公益社団法人 日本カーリング協会	貝森 輝幸
公益社団法人 日本パワーリフティング協会	宮本 英尚
公益社団法人 日本オリエンテーリング協会	山西 哲郎
公益社団法人 日本グラウンド・ゴルフ協会	園山 和夫
公益社団法人 日本トライアスロン連合	國分 孝雄
一般財団法人 日本バウンドテニス協会	衣笠 剛
公益社団法人 日本エアロビック連盟	筒井 昭
一般社団法人 日本バイアスロン連盟	伊部 廣明
公益社団法人 日本スポーツチャンバラ協会	田邊 哲人
一般財団法人 日本ドッジボール協会	森 浩美
公益社団法人 日本チアリーディング協会	中村 節夫
公益社団法人 日本ベタンク・プール連盟	碓井 進

都道府県体育(スポーツ)協会 (47団体)

団体名	会長
公益財団法人 北海道体育協会	堀 達也
公益財団法人 青森県体育協会	蝦名 武
公益財団法人 岩手県体育協会	達増 拓也
公益財団法人 宮城県体育協会	佐藤 博俊
公益財団法人 秋田県体育協会	小笠原直樹
公益財団法人 山形県体育協会	吉村美栄子
公益財団法人 福島県体育協会	須佐 喜夫
公益財団法人 茨城県体育協会	角田 芳夫
公益財団法人 栃木県体育協会	福田 富一
公益財団法人 群馬県スポーツ協会	児玉 三郎
公益財団法人 埼玉県体育協会	上田 清司
公益財団法人 千葉県体育協会	森田 健作
公益財団法人 東京都体育協会	山本 博
公益財団法人 神奈川県体育協会	鴻 義久
公益財団法人 山梨県体育協会	後藤 斎
公益財団法人 新潟県体育協会	馬場潤一郎
公益財団法人 長野県体育協会	阿部 守一
公益財団法人 富山県体育協会	石井 隆一
公益財団法人 石川県体育協会	谷本 正憲
公益財団法人 福井県体育協会	西川 一誠
公益財団法人 静岡県体育協会	川勝 平太
公益財団法人 愛知県体育協会	大村 秀章
公益財団法人 三重県体育協会	竹林 武一
公益財団法人 岐阜県体育協会	小野木孝二
公益財団法人 滋賀県体育協会	河本 英典
公益財団法人 京都府体育協会	武田 漣
公益財団法人 大阪体育協会	牧野 明次
公益財団法人 兵庫県体育協会	井戸 敏三
公益財団法人 奈良県体育協会	橋本 隆史
公益社団法人 和歌山県体育協会	仁坂 吉伸
公益財団法人 鳥取県体育協会	油野 利博
公益財団法人 島根県体育協会	溝口善兵衛
公益財団法人 岡山県体育協会	越宗 孝昌
公益財団法人 広島県体育協会	神出 亨
公益財団法人 山口県体育協会	村岡 嗣政
公益財団法人 香川県体育協会	多田野 榮
公益財団法人 徳島県体育協会	飯泉 嘉門
公益財団法人 愛媛県体育協会	大亀 孝裕
公益財団法人 高知県体育協会	青木 章泰
公益財団法人 福岡県体育協会	小川 洋
公益財団法人 佐賀県体育協会	山口 祥義
公益財団法人 長崎県体育協会	中村 法道
公益財団法人 熊本県体育協会	甲斐 隆博
公益財団法人 大分県体育協会	広瀬 勝貞
公益財団法人 宮崎県体育協会	佐藤 勇夫
公益財団法人 鹿児島県体育協会	三反園 訓
公益財団法人 沖縄県体育協会	翁長 雄志

関係スポーツ団体 (7団体)

団体名	会長
公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会	鳥原 光憲
公益財団法人 日本中学校体育連盟	榎本 智司
特定非営利活動法人 日本スポーツ芸術協会	与謝野 馨
公益社団法人 日本女子体育連盟	高橋 和子
公益財団法人 全国高等学校体育連盟	岡田 正治
公益財団法人 日本体育施設協会	大東 和美
一般社団法人 日本トップリーグ連携機構	川淵 三郎

準加盟団体 (3団体)

団体名	会長
特定非営利活動法人 日本ローラースポーツ連盟	平沢 勝栄
公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟	齊藤斗志二
公益社団法人 日本アメリカンフットボール協会	理事長 浅田 豊久

暴力行為根絶に向けたスローガン「暴力0(ゼロ) 心でつなぐスポーツの絆」

スポーツ界における 暴力行為の根絶に向けて

日本体育協会では、スポーツ界における暴力行為の根絶に向けて、様々な取り組みを行っています。

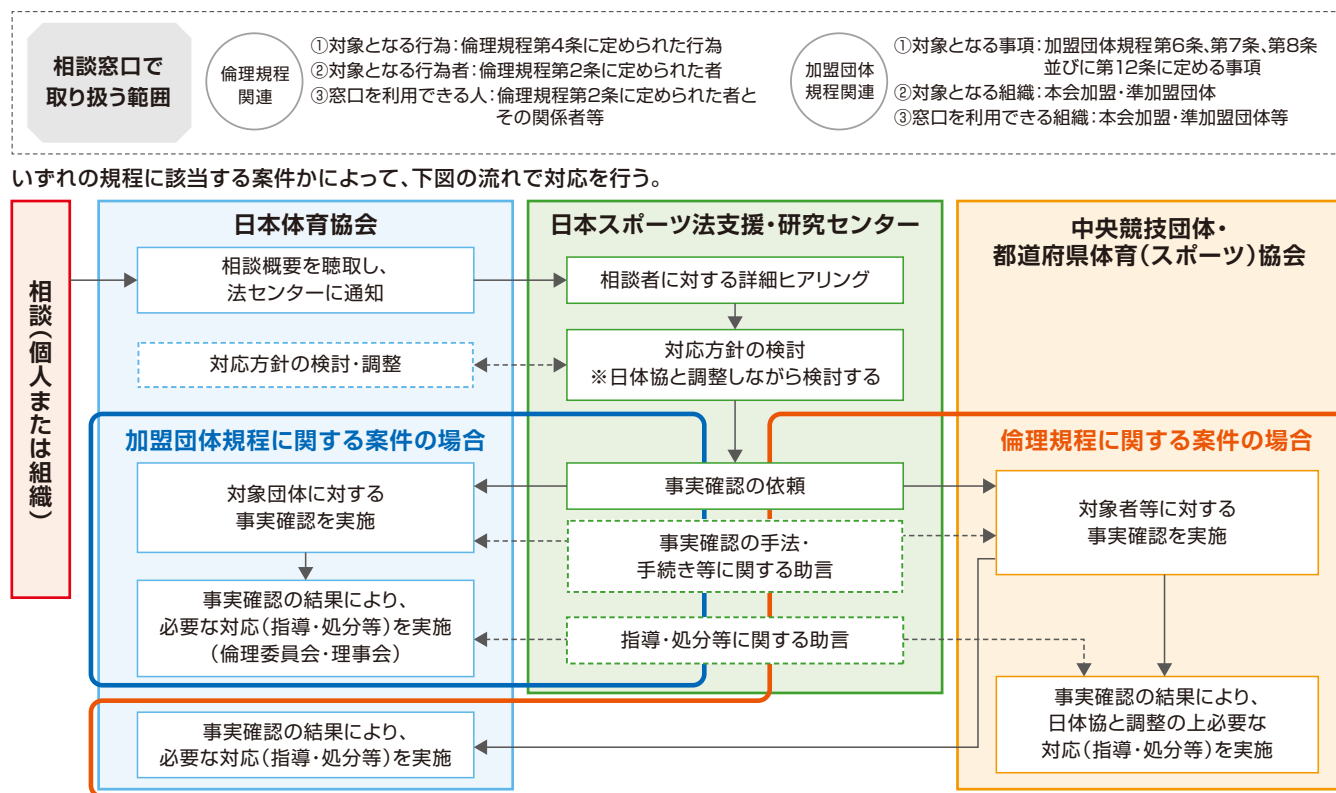
「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」を設置

日本体育協会では、スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応するため、「スポーツにおける暴力行為等相談窓口」を設置しています。本窓口では、一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センターおよび本会加盟団体との連携により、皆さまからの相談に対し、専門の相談員が相談を受けます(※)。

また、必要な事案については事実確認を行い、暴力行為等が明らかになった場合は、必要な対応(指導・処分等)を行います。

※相談内容によっては日本体育協会内で対応する場合もあります。また、下記「窓口の取扱い範囲」以外の相談については別の窓口を紹介させていただく場合もあります。

日本体育協会 スポーツにおける暴力行為等相談窓口体制概要



各種大会や講習会等でのPR

- 「暴力行為根絶宣言」およびスローガンを掲載したパネルや横断幕を作成し、各種大会や講習会、研修会会場に掲出しました。



倫理ガイドラインの配布

- 「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を策定し、その小冊子を作成して、公認スポーツ指導者やスポーツ少年団指導者に配布しました。

日本体育協会は、「安全で、正しく、楽しいスポーツ活動をサポートする」指導者を養成・認定する団体の責務として、スポーツの意義や価値を高めるキーパーソンとなるスポーツ指導者としての望ましい考え方や行動をガイドラインとして示すこととしました。

このガイドラインが、指導者をはじめスポーツに携わる多くの方々に理解され、活動の後押しとなり、より良いスポーツの発展につながることが期待しています。

【はじめに】より抜粋



スポーツ界における暴力行為根絶宣言

現代社会において、スポーツは「する」、「みる」、「支える」などの観点から、多くの人々に親しまれている。さらに21世紀のスポーツは、一層重要な使命を担っている。それは、人と人との絆を培うスポーツが、人種や思想、信条などの異なる人々が暮らす地域において、公正で豊かな生活の創造に貢献することである。また、身体活動の経験を通して共感の能力を育み、環境や他者への理解を深める機会を提供するスポーツは、環境と共生の時代を生きる現代社会において、私たちのライフスタイルの創造に大きく貢献することができる。さらに、フェアプレーの精神やヒューマンティの尊重を根幹とするスポーツは、何よりも平和と友好に満ちた世界を築くことに強い力を発揮することができる。

しかしながら、我が国のスポーツ界においては、スポーツの価値を著しく冒瀆し、スポーツの使命を破壊する暴力行為が顕在化している現実がある。暴力行為がスポーツを行う者の人権を侵害し、スポーツ愛好者を減少させ、さらにはスポーツの透明性、公正さや公平をむしろ損なうことは自明である。スポーツにおける暴力行為は、人間の尊厳を否定し、指導者とスポーツを行う者、スポーツを行う者相互の信頼関係を根こそぎ崩壊させ、スポーツそのものの存立を否定する、誠に恥ずべき行為である。

私たちの愛するスポーツを守り、これからのスポーツのあるべき姿を構築していくためには、スポーツ界における暴力行為を根絶しなければならない。指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織は、スポーツの価値を守り、21世紀のスポーツの使命を果たすために、暴力行為根絶に対する大きな責務を負っている。このことに鑑み、スポーツ界における暴力行為根絶を以下のように宣言する。

1 指導者

- 指導者は、スポーツが人間にとって貴重な文化であることを認識するとともに、暴力行為がスポーツの価値と相反し、人権の侵害であり、全ての人々の基本的権利であるスポーツを行う機会自体を奪うことを自覚する。
- 指導者は、暴力行為による強制と服従では、優れた競技者や強いチームの育成が図れないことを認識し、暴力行為が指導における必要悪という誤った考えを捨て去る。
- 指導者は、スポーツを行う者のニーズや資質を考慮し、スポーツを行う者自らが考え、判断することのできる能力の育成に努力し、信頼関係の下、常にスポーツを行う者とのコミュニケーションを図ることに努める。
- 指導者は、スポーツを行う者の競技力向上のみならず、全人的な発育・発達を支え、21世紀におけるスポーツの使命を担う、フェアプレーの精神を備えたスポーツパーソンへの育成に努める。

2 スポーツを行う者

- スポーツを行う者、とりわけアスリートは、スポーツの価値を自覚し、それを尊重し、表現することによって、人々に喜びや夢、感

動を届ける自立的な存在であり、自らがスポーツという世界共通の人類の文化を体現する者であることを自覚する。

- スポーツを行う者は、いかなる暴力行為も行わず、また黙認せず、自己の尊厳を相手の尊重に委ねるフェアプレーの精神でスポーツ活動の場から暴力行為の根絶に努める。

3 スポーツ団体及び組織

- スポーツ団体及び組織は、スポーツの文化的価値や使命を認識し、スポーツを行う者の権利・利益の保護、さらには、心身の健全育成及び安全の確保に配慮しつつ、スポーツの推進に主体的に取り組む責務がある。そのため、スポーツにおける暴力行為が、スポーツを行う者の権利・利益の侵害であることを自覚する。
- スポーツ団体及び組織は、運営の透明性を確保し、ガバナンス強化に取り組むことによって暴力行為の根絶に努める。そのため、スポーツ団体や組織における暴力行為の実態把握や原因分析を行い、組織運営の在り方や暴力行為を根絶するためのガイドライン及び教育プログラム等の策定、相談窓口の設置などの体制を整備する。

スポーツは、青少年の教育、人々の心身の健康の保持増進や生きがいの創出、さらには地域の交流の促進など、人々が健康で文化的な生活を営む上で不可欠のものとなっている。また、オリンピック・パラリンピックに代表される世界的な競技大会の隆盛は、スポーツを通じた国際平和や人々の交流の可能性を示している。さらに、オリンピック憲章では、スポーツを行うことは人権の一つであり、フェアプレーの精神に基づく相互理解を通して、いかなる暴力も認めないことが宣言されている。

しかしながら、我が国では、これまでスポーツ活動の場において、暴力行為が存在していた。時と場合によっては、暴力行為が暗黙裏に容認される傾向が存在していたことも否定できない。これまでのスポーツ指導で、ともすれば厳しい指導の下暴力行為が行われていたという事実を真摯に受け止め、指導者はスポーツを行う者の主体的な活動を後押しする重要性を認識し、提示したトレーニング方法が、どのような目的を持ち、どのような効果をもたらすのかについて十分に説明し、スポーツを行う者が自主的にスポーツに取り組めるよう努めなければならない。

したがって、本宣言を通して、我が国の指導者、スポーツを行う者、スポーツ団体及び組織が一体となって、改めて、暴力行為根絶に向けて取り組む必要がある。

スポーツの未来を担うのは、現代を生きる私たちである。こうした自覚の下にスポーツに携わる者は、スポーツの持つ価値を著しく侵害する暴力行為を根絶し、世界共通の人類の文化であるスポーツの伝道者となることが求められる。

※一部抜粋

日本体育協会の国民スポーツ推進事業



東日本大震災復興支援 P.7

「スポーツこころのプロジェクト」として被災地へアスリートを派遣する「スポーツ笑顔の教室」などを実施しています。また、復興支援の啓発活動の一環として、加盟団体をはじめとした各種団体が行う大会への冠名称の付記を奨励しています。

国民体育大会の開催 P.8

昭和21年の京都を中心とした京阪神地域に始まった、国内最大の総合スポーツ大会。現在では、国のスポーツ基本法に定める重要なイベントの一つとして、国・日本体育協会・開催地都道府県の三者共催で開催しています。

日本スポーツ マスターズの開催 P.12

平成13年から始まった、国内唯一の競技志向の高いシニア世代による総合スポーツ大会。参加者がスポーツを互いに競い合い、楽しむことで、生き甲斐のある社会の形成を目指しています。

スポーツ指導者の 育成 P.14

国民のスポーツライフをサポートする指導者を養成しています。年齢・体力・技能レベルなどの対象に合わせた適切な指導にあたることができるよう、スポーツ医・科学の知識と高い指導能力を身につけるための講習会等を実施しています。

スポーツ少年団の 育成 P.16

「スポーツを通して、青少年のこころとからだを育てる組織を地域社会の中に！」との願いのもとに昭和37年に創設され、現在約92万人の登録者を擁する日本最大規模の青少年スポーツ団体。単位スポーツ少年団育成の促進をはじめ、全国のスポーツ交流大会や国際交流活動など、さまざまな活動を積極的に実施しています。

生涯スポーツの 普及・推進 P.18

国民一人ひとりが、日常生活の中でスポーツを文化として豊かに享受できる社会の実現を目指しています。誰もが身近で多様なスポーツ活動に親しめるように、総合型地域スポーツクラブの育成などを展開しています。

スポーツによる 国際交流 P.22

世界の共通言語になっている「スポーツ・フォー・オール」を実践するため、国際的なスポーツ組織と協力。韓国・中国をはじめドイツとのスポーツ交流を実施するなど、国際的な友好親善の視野に立ったスポーツ交流に取り組んでいます。

スポーツ医・ 科学の研究 P.24

子どもから高齢者まで、誰もが安心してスポーツを楽しめるよう幅広い研究を行っています。国民の健康・体力づくり、ジュニア競技者等競技者育成のための実践的研究などを実施し、その成果を公表し、広くスポーツ現場にフィードバックしています。

表彰・顕彰 P.26

スポーツの発展に多大な貢献をされた方の功績をたたえとともに、その功績を広く知らしめるため、各種顕彰制度を定めています。国民体育大会の発展、スポーツ少年団の育成、長年にわたるスポーツ実践、スポーツ指導、スポーツ医・科学の発展等に功績のあった方々を表彰しています。

広報活動・スポーツ 情報システムの充実 P.28

公式ホームページを利用した日本体育協会の組織や事業の紹介をはじめ、本パンフレットや情報誌などの刊行物を通じて、加盟団体や公認スポーツ指導者などへの組織内広報はもとより、一般の方々への情報提供を積極的に行っています。

東日本大震災復興支援

活動名	概要
「スポーツこころのプロジェクト」の実施	被災地へアスリートを派遣する「スポーツ笑顔の教室」を実施 ●小学5・中学2年生を対象とし、548回の実施 ●日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の共催 (toto 助成事業)

活動名	概要
国民体育大会に関する対応	開催県である岩手県と連携し国民体育大会では以下の冠名称を付記 第71回 国民体育大会 冠名称：「東日本大震災復興の架け橋」 ●国民体育大会参加資格の特例措置（被災された県、もしくは避難先の県からでも参加可）の実施

その他・スポーツ少年団の登録料の免除

スポーツこころのプロジェクト概要

「スポーツこころのプロジェクト」は、日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の4団体が主催し、日本のスポーツ界が一丸となって東日本大震災で被災した“全ての”子どもたちの“こころの回復”を支援するプロジェクトです。

実施の対象地域は、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の6県。対象となる小・中学校は計722校です。平成28年度は、アスリートが夢先生として小・中学校を訪れ授業を実施する「スポーツ笑顔の教室」と、その内容を主に掲載した「スポーツこころのプロジェクト新聞 スポここ」を3回発行しました。

※スポーツこころのプロジェクトは、スポーツ振興くじ (toto) の収益による助成を受けて運営しています。

1 スポーツ笑顔の教室

熱きこころを持ったアスリートが、夢先生として被災地の小・中学校を訪れ、「ゲームの時間」と「トークの時間」を通じて子どもたちにさまざまなメッセージを届けていきます。

「ゲームの時間」では、体を動かして得られる達成感や、チームワークの重要性を、「トークの時間」では、夢先生自身の体験談から、困難を乗り越えるために必要なことや、そこで得られたことなどを子どもたちに届けています。夢先生と子どもたちが共に体を動かし、語り合うことで、子どもたちが笑顔や自信を取り戻し、自分自身の力や可能性について気づけるよう導いていきます。



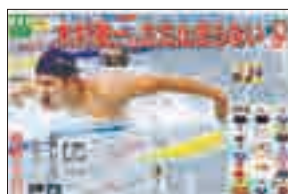
平成28年度 活動実績 || 実施回数:548回 参加児童・生徒数:14,246人 夢先生・アシスタント:193人 実施校数:319校

青森県	計 26 校 41 回	八戸市(17校26回)、三沢市(4校7回)、おいらせ町(4校7回)、階上町(1校1回)
岩手県	計 56 校 73 回	宮古市(17校22回)、大船渡市(11校16回)、久慈市(7校11回)、陸前高田市(4校4回)、釜石市(3校4回)、大槌町(2校3回)、山田町(2校2回)、岩泉町(3校3回)、田野畑村(2校2回)、野田村(2校2回)、洋野町(3校4回)
宮城県	計 71 校 146 回	石巻市(18校24回)、塩竈市(6校15回)、気仙沼市(9校13回)、名取市(5校10回)、多賀城市(5校17回)、岩沼市(5校16回)、東松島市(5校12回)、亘理町(3校5回)、山元町(3校4回)、松島町(1校2回)、七ヶ浜町(1校2回)、利府町(9校24回)、南三陸町(1校2回)

福島県	計 82 校 129 回	いわき市(35校75回)、相馬市(9校15回)、田村市(9校12回)、南相馬市(10校9回)、川俣町(2校3回)、広野町(1校1回)、富岡町(2校1回)、川内村(1校1回)、大熊町(3校2回)、新地町(3校4回)、梅葉町(3校3回)、双葉町(3校2回)、浪江町(1校1回)
茨城県	計 72 校 145 回	日立市(19校46回)、高萩市(2校3回)、北茨城市(6校8回)、ひたちなか市(9校21回)、鹿嶋市(12校21回)、神栖市(12校27回)、鉾田市(7校7回)、東海村(5校12回)
千葉県	計 12 校 14 回	旭市(12校14回)

2 スポーツこころのプロジェクト新聞 スポここ

スポーツこころのプロジェクトの活動を伝えるためにスポーツこころのプロジェクト新聞を年3回発行し、対象地域の小・中学生および学校関係者・教育委員会に配布しました。





国民体育大会の開催

都道府県を代表する選手が競う

国内最大・最高の総合スポーツ大会

国民体育大会（国体）は、スポーツを通じて国民、とりわけ青少年に勇気と希望を与えようと、昭和21年に京阪神地域で第1回が開催されて以降、毎年各都道府県持ち回りで開催されている国内最大・最高の国民スポーツの祭典です。

広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに国民生活を明るく豊かにすることを目的として開催しています。

昭和63年の第43回大会から二巡目の開催に入り、国体は充実、発展を遂げてきましたが、スポーツ界の新たな動向に加え、国内外における社会情勢の変化を踏まえつつ、「国体の意義と価値を社会に一層アピールする」、「アスリートにとって一層魅力ある競技会とする」ため、これからの国体が目指す方向性（コンセプト）等を取りまとめた「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を平成25年3月に策定しました。現在、その具現化に向け、各種の取組みを積極的に進めています。



国民体育大会における 2020年オリンピック対策

平成25年9月に、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京都に決定したことを受け、日本体育協会では「21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」の主旨を踏まえるとともに、オリンピック競技大会の成功に向けて、国民体育大会における「少年種別（ジュニア世代）の充実」、「女子種別の充実」を中心としたアスリートの発掘・育成・強化を促進するため、平成26年6月に「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」を策定しました。

実行計画では、オリンピック競技大会で実施していて、国体では実施していない競技（種目・種別）を対象競技（種目・種別）として選定し、正式競技（種目・種別）への導入条件を満たし、かつ開催県との調整が整った競技（種目・種別）について、第71回以降の大会から正式競技（種目・種別）として実施することとなり、第71回大会では、6競技6種目を新たに導入（実施）しました。

アンチ・ドーピング 活動の実施

国体では、アスリートの健康管理体制の充実を図ることや、国内最高の総合スポーツ大会としての意義と価値をフェアプレーの観点からさらに高めるため、日本アンチ・ドーピング機構等と連携してアンチ・ドーピング活動（ドーピング検査およびアンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動）に取り組んでいます。

平成28年度は、ドーピング検査を253検体（冬季大会含む）実施しました。また、アンチ・ドーピング教育・情報提供・啓発活動として、総合開会式会場や競技会場においてブースを設置してアウトリーチプログラムを実施しました。

あなたも国体に参加しよう！

国体に、選手・監督として、運営スタッフとして、そして、観客として参加してみませんか？詳しくは日本体育協会のウェブサイト(▼)をご覧ください。また、過去の大会の概要や今後の大会の開催予定も掲載しています。過去の大会の競技記録を公開しています。有名選手等の記録を探してみてください。

日本体育協会(国民体育大会)HP

<http://www.japan-sports.or.jp/kokutai/tabid/62/Default.aspx>



第71回大会(岩手県)における導入競技(種目・種別)の参加実績等

競技	種目等	種別	参加状況(実績)		
			参加人員(選手)		
			都道府県数	人数	参加率
水泳	オープンウォータースイミング	男子 (成年少年共通)	39	39	83.0%
		女子 (成年少年共通)	40	40	85.1%
ボクシング	フライ級	成年女子	13	13	81.3%
レスリング	フリースタイル<53キロ級>	女子 (成年少年共通)	45	45	95.7%
ウエイトリフティング	スナッチ、クリーン&ジャーク <53キロ以下級、63キロ以下級>	女子 (成年少年共通)	21	32	100.0%
自転車	【トラック】ケイリン、スクラッチ(個人) チームスプリント(1チーム2名/団体)	女子 (成年少年共通)	43	78	83.0%
ラグビーフットボール	7人制	女子 (成年少年共通)	10	100	100.0%

(参加率：人員数／参加枠)

2020年 オリンピック対策 導入対象の競技 (種目・種別)

※下線…種目・種別が第71回大会で導入(実施)した種目・種別

水泳(水球／女子、オープンウォータースイミング／男女)、ボクシング／女子、バレーボール(ビーチバレーボール／男女)、体操(トランポリン／男女)、レスリング／女子、ウエイトリフティング／女子、自転車(トラック／女子、ロード／女子)、ラグビーフットボール(7人制)／女子

国民体育大会の開催

第71回 国民体育大会

国民体育大会 (本大会)

第71回大会は、東日本大震災以後、被災地で初めての開催となる国体であり、「東日本大震災復興の架け橋」の冠称のもと「完全国体」として岩手県で開催されました。

岩手県での本大会の開催は、昭和45年の第25回大会以来46年ぶりになります。大会5年前の東日本大震災、更には大会の1か月前の台風により大きな被害を受けたにも関わらず、会場の多くの方々のご尽力と関係役員の周到なご準備により、総開閉・閉会式や各競技会は盛會裡に終了することができました。北上市の北上総合運動公園北上陸上競技場で実施した開会式には、天皇后陛下のご臨席を賜り、「希望の郷から、ありがとう」というテーマのもと、復興に向けて力強く前進する

岩手の姿、東北の姿を感じる開会式となりました。

大会には、高橋英輝選手(陸上競技)など地元岩手県の有力選手をはじめ、萩野公介選手(水泳)、山縣亮太選手(陸上競技)など多数のトップアスリートが参加し、各競技会場とも盛況の中で熱戦が繰り広げられました。

また、2020年に開催される東京オリンピックに向けた取り組みとして、新たに水泳のオープンウォータースイミング(男子・女子)、レスリング(女子)やラグビーフットボール(女子)等が実施されました(「国民体育大会における2020年オリンピック対策」については、9ページ参照)。

冬季大会を含めた正式競技(40競技)の合計得点で競う総合成績は、東京都が3年ぶりの男女総合優勝を果たしました。開催地である岩手県は、男女総合成績、女子総合成績ともに2位に入り、目標としていた「8位以内」を大きく上回り、「オール岩手」の力を示した結果となりました。女子総合は4年連続で東京都が優勝しました。

北上総合運動公園北上陸上競技場で実施した閉会式には、秋篠宮同妃両殿下のお成りを賜るとともに、秋篠宮殿下より天皇杯が、同妃殿下より皇后杯が共に東京都に授与されました。閉会式の最後には、岩手県から第72回大会の開催地・愛媛県に国体旗が引き継がれ、多くの感動と感謝の気持ちに満ちた第71回大会はその幕を閉じました。

第71回 国民体育大会総合成績一覧

男女総合成績(天皇杯)			女子総合成績(皇后杯)		
順位	都道府県名	得点	順位	都道府県名	得点
1位	東京	2532.5	1位	東京	1322.5
2位	岩手	1924	2位	岩手	981
3位	埼玉	1893	3位	愛知	979
4位	愛知	1777.5	4位	埼玉	970
5位	千葉	1676	5位	愛媛	968
6位	大阪	1642	6位	大阪	951
7位	愛媛	1531	7位	千葉	919
8位	神奈川	1520	8位	京都	790.5
9位	北海道	1408	9位	神奈川	751
10位	岐阜	1354.5	10位	北海道	743.5
11位	兵庫	1293	11位	兵庫	735
12位	京都	1289	12位	福岡	734.5
13位	福岡	1286	13位	岐阜	733
14位	広島	1192.5	14位	茨城	660.5
15位	岡山	1146	15位	広島	655.5
16位	静岡	1093.5	16位	岡山	653.5
17位	新潟	1054	17位	福井	645.5
18位	福井	1052.5	18位	長野	623.5
19位	長野	1041.5	19位	新潟	610.5
20位	和歌山	1008.5	20位	静岡	588.5
21位	富山	988.5	21位	富山	586.5
22位	茨城	981.5	22位	熊本	566.5
23位	山梨	953.5	23位	山形	566
24位	宮城	948	24位	山梨	566
25位	群馬	934	25位	群馬	565.5
26位	山形	929	26位	宮城	558
27位	三重	920	27位	鳥取	554
28位	長崎	919.5	28位	鹿児島	551.5
29位	山口	906.5	29位	和歌山	544
30位	栃木	903.5	30位	香川	527
31位	熊本	899.5	31位	福島	519.5
32位	鹿児島	895	32位	石川	508.5
33位	滋賀	888	33位	佐賀	493
34位	奈良	869	34位	山口	491.5
35位	福島	843.5	35位	長崎	491
36位	石川	838	36位	秋田	486.5
37位	秋田	817.5	37位	奈良	470
38位	大分	786	38位	滋賀	466.5
39位	宮崎	768.5	39位	三重	459.5
40位	青森	759.5	40位	青森	458.5
41位	香川	759.5	41位	栃木	452.5
42位	鳥取	753.5	42位	大分	447.5
43位	佐賀	739.5	43位	島根	444
44位	沖縄	702	44位	宮崎	440.5
45位	島根	632	45位	沖縄	419
46位	徳島	540.5	46位	徳島	380
47位	高知	455.5	47位	高知	373.5

第71回 国民体育大会

- ◆岩手県[32市町村]
- ◆平成28年10月1日(土)～11日(火) 11日間
会期前実施(水泳):9月4日(日)～11日(日)
- ◆正式競技:37競技、特別競技:1競技
- ◆参加者数:22,933名
(選手・監督21,786名、本部役員1,147名)
- ◆公開競技:4競技、参加者数:1,288名
デモンストラレーションスポーツ:29競技、参加者数:22,094名

希望郷 いわて 国体
東日本大震災津波災害からの復興を「希望」を持って目指し、国体を成功に導き、県民が丸となって「希望郷いわて」を作り上げていく、という想いを込めています。

広げよう 感動。伝えよう 感謝。
スポーツを通じて感動を全国に広げたい、全国からの東日本大震災復興支援への感謝を伝えたい、という想いを込めています。

マスコット
わんこきょうだい(左からこくっち、とふっち、そぼっち、おもっち、うにっち)



国民体育大会の開催

第72回 国民体育大会冬季大会

第72回大会の幕開けとなる冬季大会を長野県において開催しました。長野県での国体冬季大会の開催は、平成20年の第63回大会以来9年ぶり16回目となり、「冰雪に かがやけ君の技から」のスローガンの通り、各選手が日ごろ鍛えた技、力を発揮し、氷上、雪上のそれぞれの会場において、選手の輝かしいプレーを見ることができました。

スケート競技会では、フィギュア・成年女子に本郷理華選手（愛知県）やスピードスケート・成年女子に郷里砂選手（愛媛県）が出場するなど、多くの強化指定選手や国際大会に出場実績があるトップアスリートが参加し、熱戦が繰り広げられました。

スケート競技会の男女総合成績は長野県が2年連続5回目、女子総合も長野県が2年連続16回目の優勝を果たしました。

アイスホッケー競技会は、成年男子、少年男子ともに優勝した北海道が3年連続32回目の総合優勝を果たしました。

スキー競技会では、スペシャルジャンプ・成年男子 A で永峯寿樹選手、クロスカントリー・少年女子で小林千佳選手が優勝するなど、地元長野県選手の活躍で会場が盛り上がり、競技会は成功裡のうちに終了しました。

スキー競技会の男女総合成績は秋田県が10年ぶり2回目、女子総合も秋田県が3年ぶり7回目の優勝を果たしました。

平成30年の第73回冬季大会は、スケート競技会が山梨県、アイスホッケー競技会が神奈川県、スキー競技会が新潟県においてそれぞれ開催されます。

第72回 国民体育大会冬季大会

- ◆長野県（長野市、岡谷市、軽井沢町、白馬村）
- ◆スケート競技会・アイスホッケー競技会：平成29年1月27日（金）～31日（火）5日間
スキー競技会：平成29年2月14日（火）～17日（金）4日間
- ◆参加者数：
スケート競技会・アイスホッケー競技会：1,699名（選手・監督1,375名、本部役員324名）
スキー競技会：1,782名（選手・監督1,451名、本部役員331名）

テーマ・
スローガン・
シンボル
マーク



マスコット
「アルクマ」





国内唯一のシニア世代による総合スポーツ大会

日本スポーツマスターズ

日本スポーツマスターズは、スポーツ愛好者の中で競技志向の高いシニア世代(原則35歳以上)を対象としたスポーツの祭典であり、参加者がフェアプレー精神に基づきお互いに競い合いながらスポーツに親しむことにより、スポーツのより一層の推進を図り、併せて生きがいのある社会の形成と健全な心身の維持・向上に寄与するものです。

今回で16回目を迎えた日本スポーツマスターズは、2016秋田大会として、秋田県秋田市をはじめ県内6市2町の33会場において、開会式および競技会を開催いたしました。

競技会は、水泳競技をはじめ全13競技を実施し、全国から選手・監督、そして日韓スポーツ交流成人交歓交流として参加した韓国選手団を含む、7,538名が参加し、各競技で熱戦が繰り広げられました。なお、本大会へは、競技役員、シンボルメンバーによるスポーツ教室や記念事業への参加者も含め、15,000名を超える方々に参加いただきました。

参加者がお互いに交流・親睦を深め合った前夜祭的な開会式

開会式は秋田キャッスルホテルを会場に、参加者の相互の親睦・交流を図ることを目的とした前夜祭的内容を盛り込んだ立食パーティー形式で実施しました。

今回も、高円宮妃殿下のご臨席を賜り、全国から選手・監督、そして韓国選手団ら674名が参加し、シンボルメンバーとの語らいや、選手間では互いに明日からの競技の健闘



を誓い合うなど相互の交流の輪を広げられ、楽しいひと時を過ごしました。

素晴らしく整備された 競技会場で ハイレベルな競技会

各競技会とも周到に整備された会場で、選手は日頃の練習の成果を遺憾なく発揮し、ハイレベルな競技が展開されました。観客からは盛んに声援が送られるなど、全競技会とも成功裡に終了することができました。

全国各地から参加された選手の皆さんは、互いに健闘を称え、再開を誓い合うなど、スポーツのより一層の推進を図るという本大会開催の目的に十分寄与したものとなりました。

日本スポーツ マスターズ2017 兵庫大会の開催

17回目となる2017兵庫大会は、兵庫県内10市27会場において、平成29年9月15日～19日(水泳競技：9月9日～10日 ゴルフ競技：9月13日～15日)の日程で開催されます。(水泳など全13競技を実施)

日本スポーツマスターズ2016 参加者数一覧

競技名	男子	女子	合計
水泳	364	204	568
サッカー	332	-	332
テニス	142	129	271
バレーボール	928	538	1,466
バスケットボール	676	302	978
自転車競技	125	13	138
ソフトテニス	148	141	289
軟式野球	633	-	633
ソフトボール	751	498	1,249
バドミントン	151	143	294
空手道	444	150	594
ボウリング	129	123	252
ゴルフ	141	141	282
韓国選手団	108	77	192*
合計	5,078	2,460	7,538

※本部役員7名(男子6名、女子1名)を含む

日本スポーツマスターズ2016秋田大会

- ◆開会式(前夜祭)：平成28年9月23日(金)
- ◆競技会：平成28年9月24日(土)～27日(火)
※水泳競技は9月17日(土)～18日(日)
※ゴルフ競技は9月7日(水)～9日(金)
- ◆実施競技：
水泳、サッカー、テニス、バレーボール、
バスケットボール、自転車競技、
ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、
バドミントン、空手道、ボウリング、
ゴルフ(計13競技)
- ◆会場：秋田県内6市2町 33会場
- ◆主催：
公益財団法人日本体育協会、秋田県、
公益財団法人秋田県体育協会
- ◆後援：
スポーツ庁、
公益財団法人日本オリンピック委員会、
NHK、一般社団法人共同通信社
- ◆補助団体：公益財団法人 JKA
- ◆オフィシャルスポンサー：
アシックスジャパン株式会社、
東武トップツアーズ株式会社、
ミズノ株式会社
- ◆大会サプライヤー：株式会社セレスポ

※大会の経費は、公益財団法人 JKA 補助金、企業協賛金、参加料及び本会の負担金をもって充当しました。特に、大会の趣旨をご理解いただき、ご支援下さった公益財団法人 JKA、協賛企業各社に対しまして深く感謝申し上げます。





SPORTS
JASA OFFICIAL LICENSE

スポーツ医・科学の知識を活かし、 スポーツを「安全に、正しく、楽しく」 指導できる指導者を養成しています

優秀なスポーツ 指導者の養成

国民それぞれのスポーツライフをサポートするため、中央競技団体をはじめとする加盟団体等とともに「公認スポーツ指導者制度（以下「本制度」という。）」に基づき、年齢、技能レベルや志向に応じた指導能力の高い指導者を養成・認定しています。

資格の種類は、本制度の基礎資格であるスポーツリーダー、各競技の普及から競技者の育成・強化にあたる競技別指導者（指導員、上級指導員、コーチ、上級コーチ、教師、上級教師）、幼・少年期の身体づくり・動きづくりの指導にあたるジュニアスポーツ指導員、総合的な体力づくりの指導にあた

るスポーツプログラマー、スポーツ活動を医学的にサポートするスポーツドクターやスポーツデンティスト、アスリートのコンディショニングやアスレティックリハビリテーションを行うアスレティックトレーナー、アスリートの栄養・食事に関する専門的なサポートにあたるスポーツ栄養士、総合型地域スポーツクラブ等を安定的・継続的に運営するために必要なマネジメント能力を有するクラブマネジャーとアシスタントマネジャーがあります。

資質向上のための 研修と指導活動の 支援

公認スポーツ指導者は、スポーツ医・科学の知識を活かし、プレーヤーが「安全に、正しく、楽しく」、そして「自らなりたい自分に近づく」ためのスポーツ活動をサポートしています。



公認スポーツ指導者に対しては、常に新しい情報を提供し、その知識・技能をさらに向上させることを目的とした研修会等を実施しています。

平成28年度は、43都道府県で研修会を開催し、13,316名が参加しました。また、年に一度全国の指導者が一堂に会する全国研修会も開催しています。さらに、スポーツ界における暴力行為等根絶には、指導者と指導対象者の信頼関係構築が不可欠ことから、指導者のスキルアップを目的とした研修機会の拡充にも取り組んでいます。この他に、公認スポーツ指導者が共通認識を持ち、連帯感を深めるとともに、資質・指導力の向上、活動の促進を目的として全国スポーツ指導者連絡会議を開催しています。

この会議では、最新情報の交換や指導活動現場における課題解決策について検討し、情報と知識の共有を図るとともに、全国各地で活躍する公認スポーツ指導者の活動を個々の活動にとどめず、組織化を進めることによりさらなる活動促進と社会的認知を高めることに繋がっています。

指導者の活動促進

公認スポーツ指導者の活動の促進を目指して構築した指導者管理システムは、指導者が自身の登録状況の確認や研修会等の参加申し込みをできるようにするなど、利便性を考慮したマイページを開設すると同時に、指導者と現場をつなぐマッチング機能を準備するなど、指導活動をより促進するシステムとなっています。

公認スポーツ指導者登録者数 (平成28年10月1日現在)

スポーツリーダー	324,712
指導員	108,381
上級指導員	12,764
コーチ	17,481
上級コーチ	5,492
教師	3,290
上級教師	1,325
ジュニアスポーツ指導員	4,544
スポーツプログラマー	3,647
フィットネストレーナー	472
スポーツドクター	5,806
スポーツデンティスト	136
アスレティックトレーナー	3,027
スポーツ栄養士	212
アシスタントマネージャー	5,551
クラブマネージャー	397
計	497,237

※フィットネストレーナーは、現在、新規養成していません。





こころとからだを育む スポーツ少年団の活動意義が、 ますます高まっています

ひとりでも多くの 青少年に スポーツの歓びを!

スポーツ少年団は、「ひとりでも多くの青少年にスポーツの歓びを!」「スポーツを通して、青少年のこころとからだを育てる組織を地域社会の中に!」との願いのもとに、昭和37年、創設されました。また、平成21年には、「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」という新たな視点が加えられました。平成28年度末現在、全国に32,448の単位スポーツ少年団が登録されており、905,127名の団員・指導者等が地域の中で活動しています。

スポーツ少年団の活動内容は、野球や剣道、サッカー、バレーボールなど

のスポーツ活動が中心ですが、キャンプやハイキングなどのアウトドア活動、絵画や合唱、郷土芸能などに取り組む文化活動、地域活動や行事への参加、ボランティアなどの社会活動も行っています。特に、スポーツ少年団活動の基盤となっている地域における社会活動は青少年が立派な社会人となるための大切な体験活動として重視され、大きな意味を持つものとなっています。

日本スポーツ少年団 の組織と活動

日本体育協会の内部組織である日本スポーツ少年団(JJSA)は、全国の単位スポーツ少年団の登録を基盤と

して、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団で構成された、わが国最大規模の青少年スポーツ組織です。

日本スポーツ少年団の展開する活動は、都道府県や市区町村スポーツ少年団と連携・協力して単位スポーツ少年団や団員の活動を全面的にバックアップしています。

具体的には、各種指導者の養成・研修、ジュニアおよびシニア・リーダーの養成・研修、全国およびブロックでのスポーツ少年大会や各種競技別交流大会、日独・日中青少年スポーツ交流などの国際交流、各種広報普及出版などに取り組んでいます。

幼児期からの アクティブ・チャイルド・ プログラムの普及

スポーツ少年団では、幼児期から遊びを通した運動プログラムを提供することで、からだを動かすことの楽しさを体験させるとともに、スポーツの基礎となる様々な動きを習得させることが、その後の生活を豊かなものにすると考えています。平成27年度からは、幼児およびその保護者等を対象とした活動プログラム「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)」の普及講習会を開催しています。今後、スポーツ少年団を中心に同プログラムの普及と指導体制の整備に取り組んでいきます。

スポーツを通して、 青少年の“こころ”と “からだ”を健やかに

こころの病にかかり社会性を失う青少年が増え、悲惨な事件が数多く起きている現代、青少年の育つ環境の重要性があらためて問われています。どんな環境にあっても自分を見失わず、力強く豊かに生きる力を育むことが、いま特に求められています。そんな力を自ら培っていくために、スポーツは大きな役割を果たしています。

スポーツの原点は遊びや遊び心にあります。また、スポーツは感動や喜びをもたらし、やがては仲間たちとの連帯感や友情を育みます。体力や技術を高めようと意識したときには、努力の大切さを知り、粘り強く取組む力を身に

つけます。

そして、社会性や協調性が求められるなかで仲間とともに成長し、豊かな感情を持ちながらも、自己規制力を持った人間性が確立されるのです。

また、そんな自らの力を養う場所は、生活と結びついた地域社会における集団による社会生活の中にあります。地域の中で活動するスポーツ少年団は、こころもからだも発展途上にある青少年が健やかに育つ絶好の場といえるでしょう。



PUBLICATION

日本スポーツ少年団の広報・出版物

日本スポーツ少年団では、スポーツ少年団の活動を広く、多くの方々に知っていただくための広報物を作成しています。スポーツ少年団活動を広く一般社会に紹介し、未加入青少年ならびにその保護者を対象にスポーツ少年団の普及を図り、スポーツ少年団への加入を促進するための「リーフレット」、組織と活動のあり方を解説する「ガイドブック」、市区町村、都道府県それぞれの段階での活動の場を確保し、「どのようにリーダーを育てていくか」をテーマにしたリーダー育成の「マニュアル」を発行しています。市区町村、都道府県のスポーツ少年団を通して、お申し込みください。



リーフレット
「スポーツは一生
のトモダチ」



スポーツ少年団
ガイドブック
「スポーツ少年団とは」



スポーツ少年団
リーダー育成
マニュアル



～国内交流～

第54回 全国スポーツ少年大会

◆香川県 ◆平成28年7月28日(木)～31日(日) ◆317名

第38回 全国スポーツ少年団軟式野球交流大会

◆滋賀県 ◆平成28年8月5日(金)～8日(月) ◆246名

第39回 全国スポーツ少年団剣道交流大会

◆愛知県 ◆平成29年3月25日(土)～27日(月) ◆391名

第14回 全国スポーツ少年団バレーボール交流大会

◆福井県 ◆平成29年3月25日(土)～28日(火) ◆744名

～国際交流～

第43回 日独スポーツ少年団同時交流

[派遣] ◆平成28年7月31日(日)～8月17日(水) ◆80名
[受入] ◆平成28年7月24日(日)～8月9日(火) ◆121名

2016年 日独青少年指導者セミナー

[派遣] ◆平成28年10月9日(日)～22日(土) ◆7名
[受入] ◆平成28年11月6日(日)～18日(金) ◆7名

2016年 日中青少年スポーツ団員交流

[派遣] ◆平成28年8月11日(木)～17日(水) ◆40名

2016年 日中青少年スポーツ指導者交流

[派遣] ◆平成28年10月16日(日)～25日(火) ◆5名



総合型地域スポーツクラブの 育成を支援しています

総合型地域 スポーツクラブの 育成

総合型地域スポーツクラブ（総合型クラブ）とは、一般的に「地域の人々に年齢、興味関心、技術技能レベル等に応じたさまざまなスポーツ機会を提供する、『多種目』『多世代』『多志向』のスポーツクラブ」（「スポーツ基本計画」平成24年3月文部科学省策定）として示されています。

日本体育協会では、平成9年度にスポーツ少年団を核としたクラブ育成モデル地区事業をスタートさせ、現在、スポーツ振興くじ助成により総合型クラブの創設・自立に向けた活動、および同クラブマネジャーの設置を支援しています。

また、全国で活動する総合型クラブの定着・発展を推進するため、その円滑な運営に資する情報交換や交流の活性化を図ることを目的とした日本体育協会の組織内組織として、総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC全国ネットワーク）を平成20年度に設立しました。

SC全国ネットワークには、現在、全47都道府県ごとに設立した総合型クラブ連絡協議会（県連絡協議会）が加入し、さらに県連絡協議会には2,773の総合型クラブが加入しています。

スポーツを核とした 豊かな地域 コミュニティの創造

本会が推進する総合型クラブの育成は、平成25年度に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013（育成プラン2013）」に基づいて実施しています。育成プラン

2013は、総合型クラブ育成の基本理念を「スポーツを核とした豊かな地域コ

コミュニティの創造」とし、その基本理念の実現に向けて関係者が共有すべき基本方針や具体的な取組について提示しています。

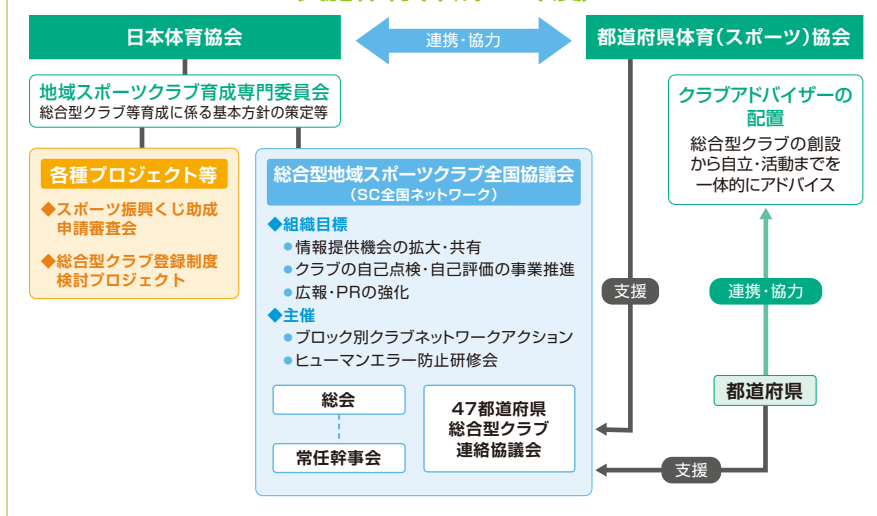
平成28年度は、総合型クラブ育成支援体制の充実・強化に努め、都道府県体育(スポーツ)協会との密接な連携と協力のもと、総合型クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスするクラブアドバイザー34名(34都道府県)を委嘱・配置しました。

また、クラブ関係者が一堂に会する、クラブネットワークアクションを全国9ブロックで開催し、クラブの設立、運営における諸課題等を明らかにしながら課題解決に向けた糸口を探るための各種情報の共有化と、クラブ活動支援のためのネットワークの強化を図りました。

そのほか、スポーツ振興くじ助成による取組として、各クラブ(平成28年度：創設支援10団体、自立支援116クラブ、マネジャー設置支援114クラブ)に対し支援を行いました。上記に加え、平成27年度からは総合型クラブ登録制度の創設について、各種会議において検討しています。

今後とも育成プラン2013に基づく各種取組はもとより、SC全国ネットワークと連携し、総合型クラブ間の情報共有やクラブ間活動交流など、ネットワークづくりの促進に向けさらに積極的に取り組んでいきます。

実施体制(平成28年度)

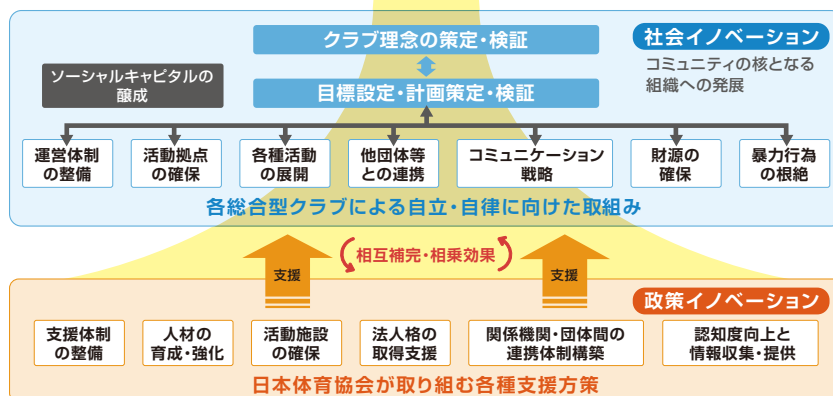


総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013

基本理念 「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」

基本方針

基本理念を踏まえたクラブ育成の方向性を次の3つの視点から明示
「活動のあり方」「クラブ組織のあり方」「活動財源の確保」



役立つ情報満載!

ホームページによる情報提供

<http://www.japan-sports.or.jp/local/>

日本体育協会公式ホームページ内に「総合型地域スポーツクラブ」ページを開設し、事業の内容を公開しています。また、SCステーション*と名付けたページは、公式メールマガジンと連動しており、クラブ育成に役立つ情報が満載です。

※ SC : Sports Club (スポーツクラブ)を表す

公式メールマガジンによる情報提供

全国の総合型クラブ関係者(配信先約5,900件)に対し、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例など、個々のクラブでは収集し難い有用な情報を提供しています。

内容については、「育成プラン2013」の取組の実現に寄与するよう設定しています。





健康で豊かな未来へ向けた スポーツ環境づくりに取り組んでいます

誰もが気軽に スポーツに親しめる 生活を目指して

スポーツは、人類共通のすばらしい文化のひとつです。スポーツは、“からだ”を強くして健康を増進するだけでなく、爽快感や達成感、知的満足感、連帯感といった“こころ”を満たし、日常のストレスを解消する手助けをしてくれます。

近年“こころ”の安定と豊かさが求められるようになり、これからもスポーツを楽しむことの重要性はますます高まっています。特に“生涯スポーツ”の普及は、生きがいのある生活と活力のある社会づくりにとって大きな意義があります。

生活の中にスポーツを豊かに取り入れること、年齢や体力、目的に応じて、いつでも、どこでもスポーツに親しめること、それが、“生涯スポーツ”です。

すべての人々がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができるようなスポーツ環境づくりを推し進めています。

生涯スポーツ・ 体力づくり 全国会議を開催

我が国において、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019、ワールドマスターズゲームズ2021関西等の大規模国際競技大会の開催を控え、国内ではスポーツに対する機運が日に日に高まってきています。また、平成27年10月1日にはスポーツ庁が設置されるなど、スポーツを取り巻く環境が大きな変革期を迎えている今、スポーツ関係団体がこれまで以上に新たな取組を行うとともに、異なる分野の関係組織も含めた効果的かつ密接な連携・協働をすることにより、スポーツ

体育の日 中央記念行事を 実施

を通じて国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むことができる社会を実現することが求められています。

そこで、スポーツ立国の実現に向けて、スポーツに関連する多様な人々が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討するため、スポーツ庁と本会をはじめ各種団体が構成する実行委員会が主催し、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議」を開催しています。

平成28年度は「スポーツの更なる発展に向けて～スポーツの力を生かす～」を全体テーマに、平成29年2月3日に、全国から798名の参加を得て宮城県で行われました。

平成28年10月10日の体育の日に、国立スポーツ科学センター(JISS)、味の素ナショナルトレーニングセンター(NTC)等において、スポーツ庁、日本オリンピック委員会、日本レクリエーション協会、日本スポーツ振興センター等関係団体との共催により、「体育の日」中央記念行事“スポーツ祭り2016”を開催しました。

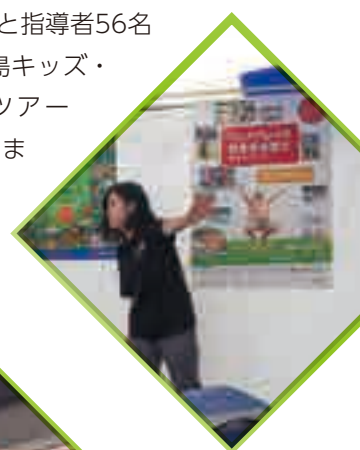
当日は、天候にも恵まれ、小学生やその保護者、一般成人など延べ12,000名が参加しました。

午前中のプログラムでは、アスリートふれあいジョギング、アスリートふれあい大運動会、新体力テスト、キッズ・スポーツ科学ランド等を、午後には、各競技団体の協力によるスポーツ

教室や「親子でアスリート食体験」等を実施し、オリンピックやパラリンピアンなど、多くのトップアスリートにご協力いただき、子供たちが直接オリンピック等とふれあい、一緒に走ったり跳んだりしながらスポーツの楽しさにふれる貴重な体験となりました。

また、会場内に設置した本会 PR ブースでは、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを紹介し、輪投げコーナーのほか、『フェアプレイ宣言コーナー』を設け、計978名の方々に宣言していただきました。

そのほか、東日本大震災復興支援の一環として、本年度も福島県スポーツ少年団員と指導者56名を招待し、「福島キッズ・スポーツ祭りツアー2016」を実施しました。





スポーツという 人類共通の文化を育むために 各国との交流を推進しています

国境を越えてスポーツの 素晴らしさを分かち合う

アジア地域をはじめとした世界の人々とスポーツという人類共通の文化を分かち合い、フェアプレー精神のもと、世界の平和と友好に貢献するという考えに基づき、韓国や中国を中心としたスポーツ交流や、アジア地域へのスポーツを通じた国際協力を実施しています。日本をはじめ、世界中の人々が、いつでもどこでも笑顔でスポーツを楽しみ、健康で豊かな社会生活が送れる環境づくりを目指して、これからもさまざまな国際交流に力を注ぎます。

日韓スポーツ交流の実施 【日韓共同未来プロジェクト】

日韓スポーツ交流は、「2002年ワールドカップ・サッカー大会」の日韓共同開催決定を契機に、両国の親善と友好をより一層深め、さらにはスポーツ振興を図ることを目的として、幅広い年齢層を対象として平成9年から毎年実施しています。また、2002年ワールドカップ・サッカー大会の成功を踏まえて、日韓両国による「日韓共同未来プロジェクト」が平成15年からスタートし、本交流もその指定を受けて、ますます拡大・充実が図られています。現在、青少年交流（夏季・冬季）、成人交歓交流および地域交流推進を実施しています。青少年

夏季スポーツ交流と成人交歓交流は記念すべき20回目を迎えました。

第20回 青少年夏季スポーツ交流【派遣・受入】

日本選手団派遣

期 日	平成28年8月16日(火)～22日(月)
場 所	韓国・全羅北道・全州市
競技数・人数	5競技・211名(千葉県・沖縄県の小・中学生および指導者)

韓国選手団受入

期 日	平成28年8月16日(火)～22日(月)
場 所	千葉県
競技数・人数	5競技・210名(韓国の初等・中等部生徒および指導者)

第15回 青少年冬季スポーツ交流【派遣・受入】

日本選手団派遣

期 日	平成29年2月21日(火)～27日(月)
場 所	韓国・ソウル特別市および江原道
競技数・人数	4競技・146名(岩手県・秋田県の中学生および指導者)

韓国選手団受入

期 日	平成29年1月8日(日)～14日(土)
場 所	岩手県・秋田県
競技数・人数	4競技・151名(韓国の中等部生徒および指導者)

第20回 成人交歓交流【派遣・受入】

日本選手団派遣

期 日	平成28年5月26日(木)～6月1日(水)
場 所	韓国・ソウル特別市
競技数・人数	10競技・181名(秋田県・兵庫県の男女30歳～70歳・本部役員)

韓国選手団受入

期 日	平成28年9月22日(木)～28日(水)
場 所	秋田県 ※日本スポーツマスターズ2016 秋田大会に参加
競技数・人数	10競技・192名(韓国の男女35歳～・本部役員)

※平成24年度から、日本スポーツマスターズにて韓国選手団の受入を行っています。

地域交流推進【都道府県体育(スポーツ)協会委託交流】

派 遣	10交流 179名
受 入	9交流 181名

※受入は韓国選手団の委託対象人数

日中スポーツ交流の実施

平成11年から日中両国の友好親善と両国スポーツのより一層の普及・振興を図ることを目的に相互交流が始まりました。本会は中華全国体育総会と協力し、両国成人スポーツ愛好者の交流をはじめ、各地域のスポーツ交流、青少年スポーツ指導者・団員交流(P.17参照)など4つの交流を実施しています。

2016年 成人スポーツ交流【派遣・受入】

日本選手団派遣

期 日	平成28年6月3日(金)～7日(火)
場 所	中華人民共和国・寧夏回族自治区・銀川市
競技数・人数	4競技・61名(奈良県の男女30歳～65歳・本部役員)

中国選手団受入

期 日	平成28年12月2日(金)～6日(火) 5日間
場 所	奈良県
競技数・人数	4競技・59名(中国の男女30歳～65歳・本部役員)

地域交流推進【都道府県体育(スポーツ)協会委託交流】

派 遣	3交流 38名
受 入	2交流 35名

※受入は中国選手団の委託対象人数

日・韓・中ジュニア交流競技会へ参加

日・韓・中ジュニア交流競技会は、アジア近隣諸国との青少年スポーツ交流を促進し、これを通じて相互理解を深め、さらには国際競技力の向上に資するため、平成5年から日本・韓国・中国による持ち回りで開催されています。参加選手は日本・韓国・中国それぞれの代表チームと開催地選抜の4チームからなり、高校生世代では珍しい複数競技による国際的な総合競技会です。

第24回 日・韓・中ジュニア交流競技会

期 日	平成28年8月23日(火)～29日(月)
場 所	中国・浙江省・寧波市
競技数・人数	11競技・928名(日本・韓国・中国・寧波市の各選手団員合計)

アジア地域におけるスポーツ技術協力

平成28年11月9日(水)から16日(水)までの8日間、アジア地域における青少年スポーツの振興を目的として、アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修を行いました。アジア近隣の13の国および地域から合計26名が参加し、東京都および埼玉県においてプログラムを実施しました。参加者は、日本体育協会の概要をはじめ、わが国の生涯スポーツの現状と課題についての研修やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ活動の視察、また各国・地域の情報交換等を行いました。

国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ3団体とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力しました。平成31(2019)年には東京で第26回TAFISAワールドコングレスを開催します。

スポーツ・フォー・トゥモロー(SFT※)への協力

本会で行うすべての国際交流をSFT認定事業として実施しました。また、スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム(SFTC)運営委員会の委員に参画し、同事業への協力をより積極的に行いました。

※「スポーツ・フォー・トゥモロー」について

Sport for Tomorrowは、100カ国以上・1000万人以上を対象に、スポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げていく日本国政府が推進するスポーツを通じた国際貢献事業です。





国民がスポーツを安心して 楽しめるように幅広い研究を 行っています

本会におけるスポーツ医・科学の歴史は、1947(昭和22年)に「体育医事相談所」を開設し、アスリートの健康管理や医事相談等に着手したことに始まります。

現在では、スポーツ医学、運動生理学、心理学や社会学など様々な研究領域から、スポーツに関する最新情報および知見の提供や、安全で効果的なスポーツ活動の実践などを企図した研究プロジェクトを展開しています。

アクティブ・チャイルド・ プログラム普及・啓発

子どもたちが“楽しみながら”“積極的に”からだを動かすための指導法として「アクティブ・チャイルド・プログラム」を開発しました。このプログラムでは、発育期における身体活動・運動の意義や多様な動きを身につけることの重要性などについて解説するとともに、具体的な運動遊びや身体活動の習慣化を促すためのアプローチについて紹介しています。

平成28年度は、本プログラムを指導

現場へ普及・啓発させるために、①「アクティブ・チャイルド・プログラム」の改訂(コンテンツの追加など)、②本会既存事業を通じた普及・啓発、③指導現場における実践とフィードバック情報の蓄積などに取り組みました。

※日本体育協会ホームページ内 ACP 総合サイト参照(ガイドブック&動画コンテンツ等公開中)

ジュニア期におけるスポーツ 外傷・障害の予防への取り組み ～スポーツ外傷・障害予防 ガイドブック等の作成～(第4年次)

本研究では、スポーツ安全保険(ス

ポーツ安全協会)の支払実績データを用いて、スポーツ現場における全国的な統計データ集を作成しました。また、スポーツ現場において比較的発生頻度の高い、あるいは、重篤な外傷の予防策を普及させるため、本会におけるこれまでの研究成果に基づき、スポーツ外傷・障害予防ガイドブックを作成しました。

社会心理的側面の強化を意図した 運動・スポーツ遊びプログラムの 開発および普及・啓発(第4年次)

本研究では、子どもを対象に、社会心

理的側面(メンタルヘルス、社会性、集中力など)の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムを開発し、その効果について検証することを目的としています。

平成28年度は、子どもに関わるすべてのステークホルダー(幼稚園・小学校教諭・保育士・子ども会などの世話役・スポーツ指導者・保護者など:本研究では彼らを「プレイメーカー」と呼称)を対象に、本研究の鍵概念となる「プレイフルネス」および「プレイフルネス運動遊び」の普及・啓発を目的とする書籍を出版しました。

新たなスポーツ価値意識の 多面的な評価指標の開発 (第3年次)

本研究では、「スポーツの価値とは何か」という問いを立て、人々のスポーツ価値意識を測る評価尺度を開発し、日本人のスポーツ価値意識に影響を与える要因について明らかにすることを目的としています。平成28年度は、スポーツの多様な関わり(する、みる、ささえる)と多面的な価値を包括した妥当性・信頼性のある評価指標を開発するために調査を行いました。さらに、その調査結果を分析し、多面的スポーツ価値意識尺度を開発することができました。

一流競技者の 健康・体力追跡調査 —第13回 東京オリンピック 記念体力測定—

青年期の競技スポーツ経験が生涯にわたる健康や体力にどのような影響を与えるかを縦断的に検証するために、国立スポーツ科学センター(JISS)との共同研究により、1964年東京オリンピック代表選手を対象とするアンケート調査、メディカルチェックおよび体力測定を行いました。本調査は、夏季オリンピックが開催される4年ごとに継続実施しており、今回が13回目となります。

運動・スポーツ習慣の定着を 企図した健幸華齢支援 プログラムの開発(第1年次)

本研究では、多種多様な運動・スポーツの特徴に応じた類型化やスポーツ医・科学的な分析を行い、国民一人ひとりの「Sports for All」の啓発を通じて総合的健康活動の推進に資する基礎的資料を作成することを目的としています。平成28年度は、文献研究とともに多種多様なスポーツ・運動をその特性によって分類するとともに、総合型地域スポーツクラブの実態調査を行い、運動・スポーツの長期継続要因について検討しました。

子供の体力向上課題対策プロジェクト ～運動の大切さを科学的に 家庭へ説明する参考資料作成～

本研究では、運動・スポーツが子供に及ぼす効果について、家庭向けの啓発資料を作成することを目的としています。本研究で作成する啓発資料については、科学的知見に基づきながらも、保護者の理解が得られるよう分かりやすい内容にまとめるとともに、保護者に興味・関心をもってもらうため視覚的にも工夫しています。これにより、運動・スポーツに対する家庭の理解を得ることで、子供を取り巻く運動・スポーツに関する環境を整備することに寄与するものと期待されます。

※日本体育協会ホームページ内ACP総合サイト参照

アンチ・ドーピング 活動推進

世界アンチ・ドーピング機構(WADA)および日本アンチ・ドーピング機構(JADA)が提唱するアンチ・ドーピング活動の一環として、国体における厳正なドーピングコントロールを実施するとともに、国体選手を中心としたアンチ・ドーピング教育・啓発活動を実施しました。また、都道府県体育(ス

ポーツ)協会と連携し、さらなる周知徹底に努めました。



PUBLICATION

日本体育協会の広報・出版物



幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム



みんなで遊んで元気アップ! アクティブ・チャイルド・プログラム



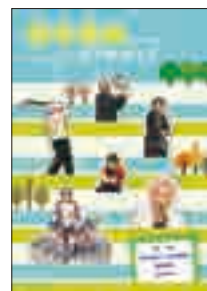
アクティブ・チャイルド・プログラム
—子どもの心と体を育む
楽しいあそび—
出版社:ベースボール・マガジン社



子どものプレイフルネスを育てるプレイメーカー
～プレイフルネス運動遊びへの招待～



現代スポーツは
嘉納治五郎から何を学ぶのか
—オリンピック・体育・柔道の
新たなビジョン—
出版社:ミネルヴァ書房



健幸華齢のための
エクササイズ
出版社:サンライフ企画



小・中学生の
スポーツ栄養ガイド
出版社:女子栄養大学出版部



スポーツ活動中の
熱中症予防ガイドブック



表彰・顕彰

スポーツの普及・振興に 功績のあった方々を表彰しています

スポーツの発展に多大な貢献をされた方の功績をたたえるとともに、その功績を広く知らしめるため、各種顕彰制度を定めています。国民体育大会の発展、スポーツ少年団の育成、長年にわたるスポーツ実践やスポーツ指導、スポーツ医・科学の発展等に功績のあった方々を表彰しています。

第11回 日本 スポーツグランプリ

より一層の生涯スポーツ推進の機運を高めることを目指し、長年にわたり

スポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、中高年齢層の顕著な記録や実績をあげた方の功績を讃え表彰しています。第11回(平成28年度)は、9名を表彰しました。

●第11回受賞者● ※年齢・活動歴は表彰時(敬称略)

氏名	性別	年齢	居住地	主な競技名	活動年数	顕彰対象区分
大谷 俊男	男	84歳	群馬県	軟式野球、陸上競技	72年	(1)
深澤 恭子	女	92歳	長野県	ソフトテニス	81年	(1)
伊藤 良平	男	88歳	愛知県	ソフトテニス、剣道、軟式野球	74年	(1)
宮崎 昭	男	89歳	兵庫県	剣道	67年	(1)
杉山 宏	男	93歳	山口県	弓道	76年	(1)
池内 祥治	男	81歳	熊本県	卓球	66年	(1)
亀濱 敏夫	男	90歳	沖縄県	陸上競技、ソフトテニス	71年	(2)
林 崇	男	83歳	高知県	水泳	68年	(2)
鴨下 美江子	女	88歳	神奈川県	水泳、陸上競技、スキー	71年	(2)

〈対象区分〉 (1)当該スポーツを長年にわたり実践している個人又はグループ (2)当該年齢層において世界記録等を樹立した個人又はグループ (3)当該スポーツにおいて顕著な実績を挙げた個人又はグループ

日本体育協会公認 スポーツ指導者等 表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の発展その他国民スポーツの振興に貢献された方のうち、特に顕著な功績があった方を表彰しています。平成28年度は260名を表彰しました。

日本スポーツ 少年団顕彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績のある「市区町村スポーツ少年団」「登録指導者」「退任指導者」を表彰しています。

※退任指導者に対しては感謝状の贈呈。

●平成28年度実績●

市区町村スポーツ少年団	35都府県 65市町村
登録指導者	153名(45都道府県)
退任指導者	27名(15都道府県)

第19回 秩父宮記念 スポーツ医・科学賞

スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、故秩父宮妃殿下からの御遺贈金をもとに基金を設立し、スポーツの向上と振興には欠くことのできないスポーツ医・科学の分野を対象に、我が国スポーツ界の更なる発展を期するため、「秩父宮スポーツ医・科学賞」を創設し、平成9年度から表彰しています。

●第19回受賞者●

＜功労賞＞	陶山 哲夫 (日本リハビリテーション専門学校校長)
＜奨励賞＞	バドミントン医・科学 サポートグループ ・飯塚 太郎 ※代表 (日本スポーツ振興センター) ・平野 加奈子 (日本スポーツ振興センター) ・烏賀陽 真未子 (日本スポーツ振興センター) ・栗田 英行 (日本スポーツ振興センター) ・千野 謙太郎 (国立スポーツ科学センター) ・松本 なぎさ (国立スポーツ科学センター) ・高橋 英幸 (国立スポーツ科学センター) ・大城 英穂 (スポーツおきなわ) ・秋葉 茂季 (国士舘大学大学院)

※所属は表彰時(敬称略)

国民体育大会 功労者表彰

永年にわたり国民体育大会に参加するとともにその発展に貢献し、我が国のスポーツ振興に多大な貢献をされた方に対して、その功績を讃え表彰しています。平成28年は38名を表彰しました。

●平成28年国民体育大会功労者●

推薦団体	氏名
北海道体育協会	清水 正澄
	橋本 精二
	春藤 英徳
	佐々木良幸
青森県体育協会	大野 直志
	吉田 勝
	畠山 晃
	菅野 利雄
岩手県体育協会	中嶋 英信
	目黒 大作
宮城県体育協会	田崎 今日児
秋田県体育協会	千葉 健夫
福島県体育協会	伊藤 洋造
東京都体育協会	金澤 実
	高橋 喜平太
山梨県体育協会	井出 敏彦
新潟県体育協会	猪坂 朋彦
長野県体育協会	村木 啓造
福井県体育協会	安藤 治
静岡県体育協会	澤田 勉
愛知県体育協会	石川 貴史
京都府体育協会	松田 勇人
奈良県体育協会	市川 真知子
和歌山県体育協会	東 伸行
	吉岡 信道
島根県体育協会	伊藤 利蔵
	久野 志延
広島県体育協会	中重 勝
愛媛県体育協会	堀川 映子
高知県体育協会	高橋 正好
福岡県体育協会	石見 嘉友
	湯浅 京子
長崎県体育協会	内野 経久
日本体操協会	山田 正夫
日本ハンドボール協会	市原 則之
日本相撲連盟	木崎 孝之助
全日本柔道連盟	松本 澄夫
全日本空手道連盟	並木 知徳

※敬称略

各種表彰・顕彰の詳細や受賞者について

日本体育協会ホームページ

(<http://www.japan-sports.or.jp/>)

→ 叙勲・褒章・顕彰

ホームページや 刊行物によるスポーツ情報の 公開を行っています

刊行物の発行

【SPORTS FOR ALL】

日本体育協会の行う国民スポーツ推進事業を紹介するとともに、前年度の事業報告を掲載した広報パンフレットとして発行。加盟団体をはじめスポーツ関係者等へ配布しています。

【Sports Japan】

平成24年度から本会情報誌「指導者のためのスポーツジャーナル」と「少年スポーツを応援する情報誌 Sport JUST」を統合・リニューアルし、豊かなスポーツライフをサポートする情報誌「Sports Japan」を発行しています。スポーツ現場で活躍するスポーツ指導者、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブをはじめとする全てのスポーツ関係者に向けて、現場で役立つ指導法やスポーツ医・科学情報、全国各地の活動情報、国内外のスポーツ情報および本会の事業紹介などのタイムリーな各種情報を発信しています。

一般のスポーツ愛好者への有料販売も行っています。(年間通常号4回 特別増ページ号2回)



「Sports Japan」

【体協スポーツニュース・ 体協フェアプレイニュース】

全国の小学生と中学生に向けて、ニュース(壁新聞)を発行しています。「体協スポーツニュース」は話題性の高いスポーツを取り上げ、スポーツへの興味・関心を喚起しています。また「体協フェアプレイニュース」は、スポーツを通じて育まれる精神「フェアプレイ」について考えるきっかけとなるようなコンテンツを掲載しています(平成28年度は年13回)。

ホームページの 公開

本会の事業を紹介するとともに、最新の情報をタイムリーにお知らせできるよう、オフィシャルホームページを公開しています。平成24年に全面リニューアルし、広く一般の方々も利用しやすいように、内容を充実させました(国体・日本スポーツマスターズの記録集、スポーツドクター・スポーツデンティスト・少年団弁護士検索機能や各種イベントの写真集等)。



「体協スポーツニュース」(上)と
「体協フェアプレイニュース」(下)

スポーツ情報 システムの充実

加盟団体・関係者との間で、スポーツ少年団や国体の参加申込システム、指導者マイページ等をオンライン上で行うための基幹システムである「スポーツ情報システム」の運営を行っています。今後は、所有する情報の一元管理等、システムの簡素・効率化およびセキュリティの確保に努め、事業が円滑に実施されるようシステムの一層の活用に取り組んでいきます。

日本体育協会 資料室の運営

日本のスポーツの歴史を伝える貴重な書籍をはじめ、関係機関・団体から寄贈される書籍を多数保管しています。一般の方々も閲覧できますので、ぜひ、ご利用ください(※貸出は行っていません)。

公開日時等のご案内

場所

日本体育協会
(岸記念体育会館地下1階)

公開日

毎週月～水曜日(祝日の場合はお休み)

公開時間

午前10時～12時、午後1時～4時



オフィシャルホームページ(<http://www.japan-sports.or.jp/>)

フェアプレイで日本を元気に キャンペーン

フェアプレイで 日本を元気に

日本体育協会は、社会におけるスポーツの価値をもっと高めていくこと、スポーツの力で日本を元気にすることを目的に「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを展開しています。

本キャンペーンは、「フェアプレイで日本を元気に」を合言葉に「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通じて、日本社会を元気にしていく取り組みです。

目指せ100万人の フェアプレイ宣言者

スポーツを通じて育まれる「フェアプレイ」は社会を元気にする人づくり、地域づくり、国づくりに必ず貢献できると信じています。この主旨に賛同していただける方々に「フェアプレイ宣言」をしていただいています。一つひとつの行動は小さなことかもしれませんが、みんなが少しずつ続けることによって、大きな流れが生まれます。はじめは数人だった「フェアプレイ宣言者」が100万人へと広がることを目標としています。



正々くん



堂々ちゃん

キャンペーンマスコットキャラクター

フェア
プレイ
宣言者数

140,424名

平成29年
3月31日
現在

フェアプレイには2つの意味があります。

行動としての
フェアプレイ



フェアプレイ精神
(フェアな心〈魂〉)

行動としてのフェアプレイ

ルールを守る、審判や対戦相手を尊重する、全力を尽くす、勝っても驕らず、負けてもふてくされたりしないなど、行動に表れるフェアプレイのこと。

フェアプレイ精神

スポーツの場面に限らず日常生活の中でも、自分の考えや行動について善いことか悪いことかを自分の意志で決められること。

自分自身に問いかけた時に、恥ずかしくない判断ができる心(魂)のこと。

行動としてのフェアプレイは、誰が見ても善いと思われる行為です。

一方、フェアプレイ精神は心のあり方によるものですから、他人からは見ることはできません。

しかし、行動と精神は切り離せないもの。

だからこそ、この2つのフェアプレイは、スポーツを真に楽しむ上で欠かせないものなのです。

このフェアプレイの行動そして精神を、世の中に広げ浸透させることが、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンの大きな目標です。

あくしゅ、あいさつ、ありがとう



国際競技大会・ スポーツ関連団体との連携・協力

2020年東京オリンピック・ パラリンピック競技大会に向けた協力

1 東京2020参画プログラムがスタート

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会では、大会ビジョンやアクション&レガシーの方向性等を踏まえつつ、東京2020大会の機運醸成等に向けた多くの方々や団体の参加促進、レガシー創出に向けた取り組みの促進を目的として、東京2020参画プログラムを実施しています。

このプログラムは、平成28年10月から一部の組織・団体を対象に先行実施されており、認証された取り組みに対しては、大会エンブレムとは別の参画プログラム用のマークが付与されるなど、東京2020大会とのつながりや、地域ひいては日本全体でのつながりを創出することを目指しています。

平成28年度は4事業を応援プログラム認証事業として実施し、約1300名が参加しました。

平成28年度 応援プログラム認証事業一覧

- ブロック別クラブネットワークアクション2016
- 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム
- 2016年 日中成人スポーツ交流(受入)
- 第15回 日韓青少年冬季スポーツ交流(受入)

2 広報に関する協力

- 本会情報誌「Sports Japan」での
「東京2020オリンピック・
パラリンピック組織委員会ニュース」掲載
(年6回掲載/年6回発行)
- 「体協 SPORTS NEWS」での
「オリンピック・パラリンピック通信」掲載
(年10回掲載/年13回発行)
- 総合型クラブ公式メールマガジンでの
「TOKYO2020メールマガジン」登録に関する
ご案内の掲載
(年4回掲載/年6回発行)



ワールドマスタースゲームズ2021 関西の共催

本会は、2021年5月15日～30日の16日間にわたって関西地区で開催される「ワールドマスタースゲームズ2021 関西」を共催します。平成28年度には実施競技・種目および開催地が決定し、関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会を中心に開催にむけた準備が進められています。

女性アスリート健康支援に関する協力

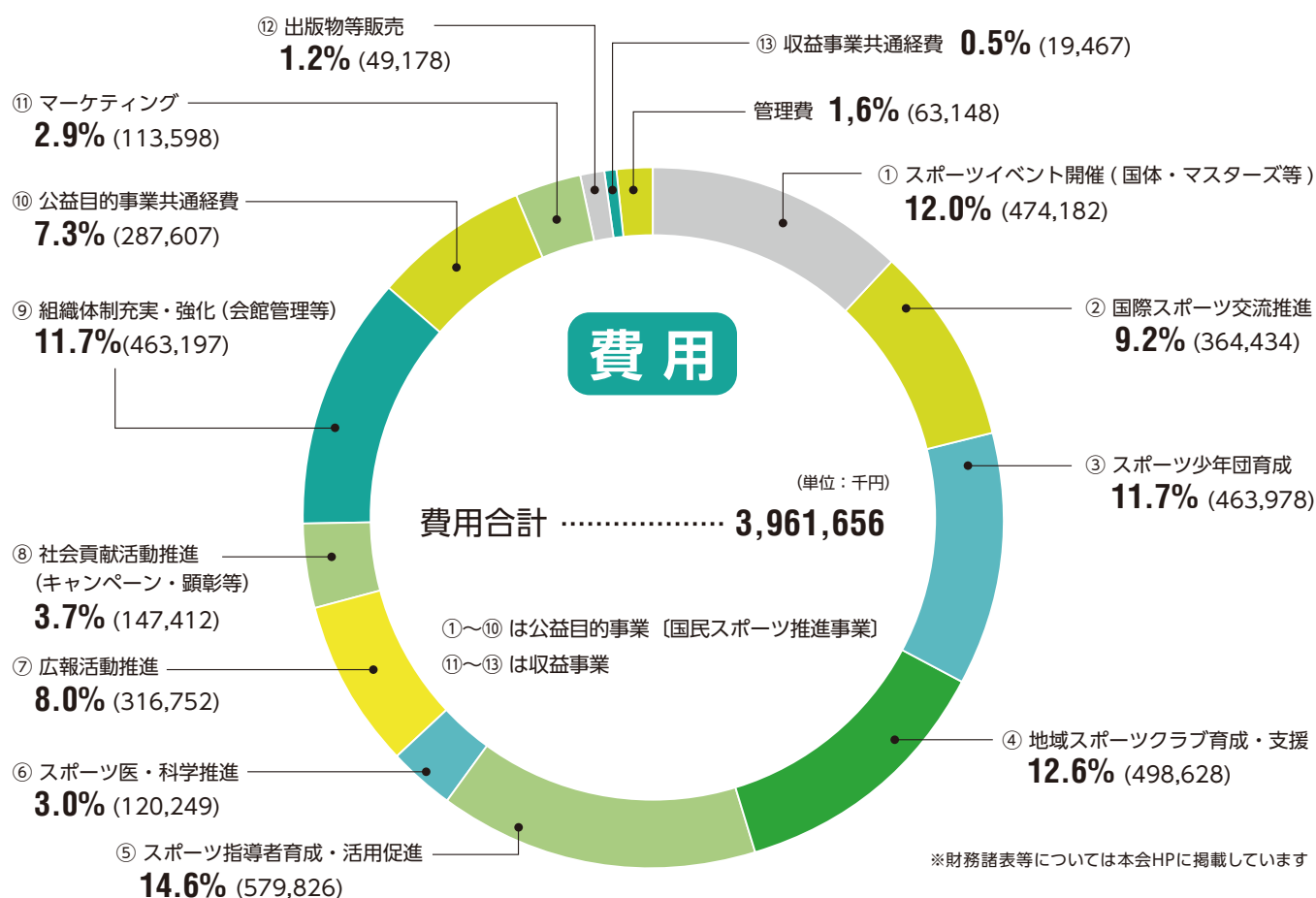
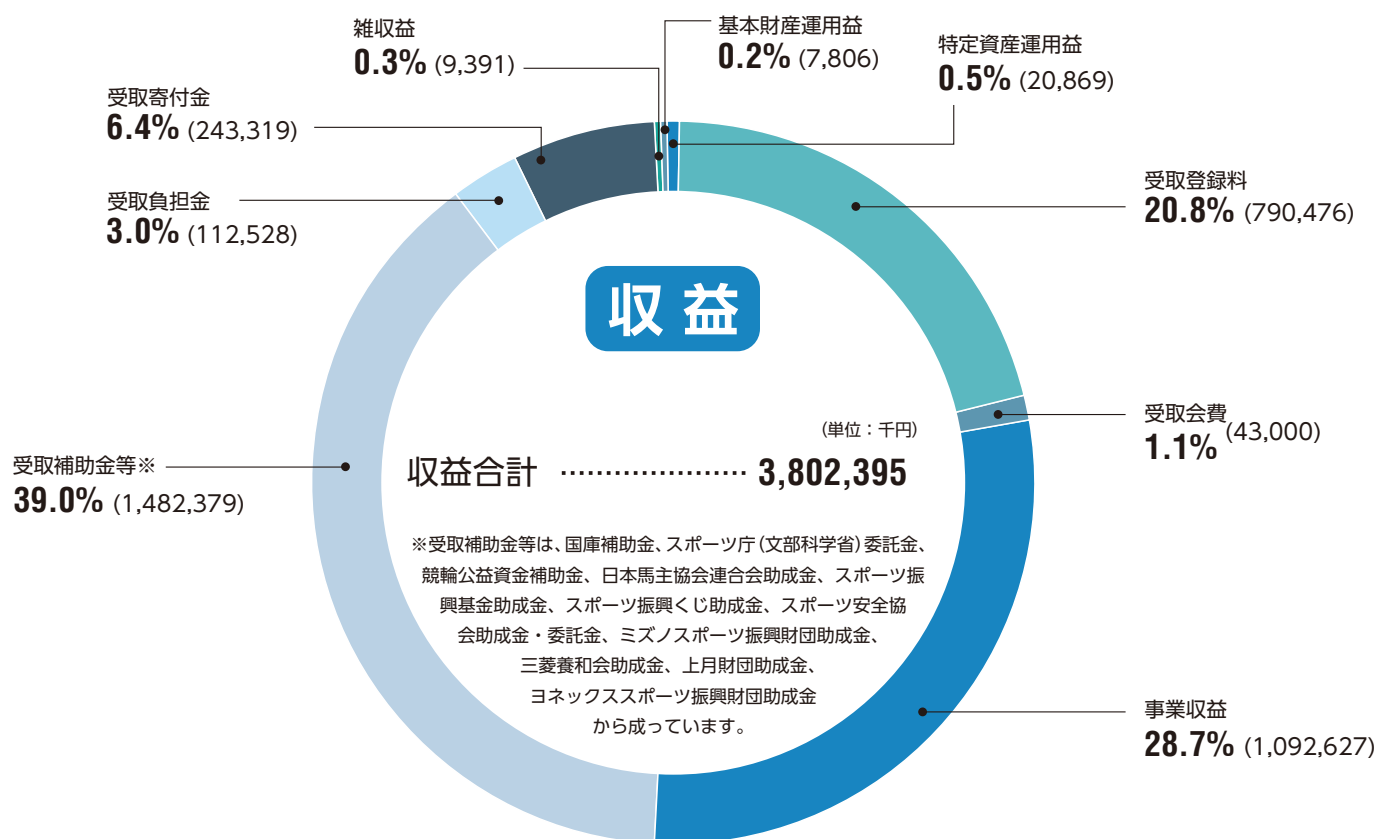
本会では、トップアスリートだけではなく、スポーツに取り組むすべての女性に関係する女性特有の疾病等に関する現状とその理解を深めるために、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、国立スポーツ科学センター、日本子宮内膜症啓発会議、そして日本体育協会で構成される女性アスリート健康支援委員会と連携し、本会公認スポーツドクター研修会やスポーツ少年団認定育成研修会等において、月経周期とコンディションとの関係やエネルギー不足を起因とした無月経等の問題などの研修を実施しています。

JICA (独立行政法人国際協力機構) との連携

本会では、JICA と連携して、本会公認スポーツ指導者に対して「青年海外協力隊」や「シニア海外ボランティア」への参加案内をするなど、JICA ボランティアへの参加促進のための協力を行っています。

平成29年度は、「青年海外協力隊」や「日系社会青年ボランティア」へ参加する隊員に対して、スポーツ指導者に求められる安全管理や倫理に関する講習を実施予定としています。

日本体育協会の収益と費用 <平成28年度>



※財務諸表等については本会HPに掲載しています

日本体育協会 所有標章

日本体育協会が所有する標章は、下記のとおりです。加盟団体および地方公共団体等のスポーツ振興事業の際には無償で、商業利用に際しては、別に定める手続きにより有償でご使用いただけます。いずれも、事前に本会への申請が必要です。ぜひご利用ください!!

●本会ホームページによる標章利用ご案内 <http://www.japan-sports.or.jp/about/tabid/159/Default.aspx>

日本体育協会マーク



スポーツフォーオールマーク



「フェアプレイで日本を元気に」
キャンペーンマーク



「フェアプレイで日本を元気に」
キャンペーンマスコットキャラクター



国民体育大会関係

国民体育大会マーク



競技別シルエット



全43種類

国民体育大会に関する文字標章

国民体育大会™
国体™
NATIONAL SPORTS FESTIVAL™

スポーツ少年団関係

スポーツ少年団マーク



スポーツ少年団SHIPSマーク



スポーツ少年団 アイキャッチャー



全25種類

日本スポーツマスターズ関係

日本スポーツマスターズマーク



競技別ロゴマーク



全13種類

日本スポーツマスターズに関する文字標章

日本スポーツマスターズ™
SPORTS MASTERS JAPAN™

地域スポーツクラブ SC マーク



公認スポーツ指導者マーク



日本スポーツグランプリ文字標章

日本スポーツグランプリ™

日本体育協会へのご案内



SPORTS FOR ALL 2017

発行日 平成29年6月23日
発行 公益財団法人 日本体育協会
〒150-8050
東京都渋谷区神南1-1-1
岸記念体育会館
TEL 03-3481-2200
編集・デザイン・印刷 広研印刷株式会社

日本体育協会は、下記の補助・助成団体及び JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、国民スポーツ推進事業を実施しています。

平成 28 年度 補助・助成団体、企業等	
	公益財団法人 JKA - 国民体育大会の実施 - 日本スポーツマスターズの実施
	日本馬主協会連合会 - 青少年の健全育成 - スポーツ情報システム運営（本会ホームページ） - 国民体育大会に対する支援
	独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金 スポーツ少年団の全国スポーツ少年大会及び全国競技別交流大会（軟式野球／剣道／バレーボール）
	独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ (toto) - 総合型地域スポーツクラブ創設支援 - 総合型地域スポーツクラブ自立支援 - 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援 - クラブアドバイザー配置 - スポーツ少年団指導者全国研究大会 - ブロック別クラブネットワークアクション 2016 - 日本体育協会公認クラブマネジャー育成 - 日本体育協会公認アスレティックトレーナー（AT）育成 - スポーツ少年団認定育成員研修会 - 日本体育協会公認スポーツドクター養成 - スポーツリーダー養成講習会（兼認定員） - スポーツ指導者情報誌発行 - スポーツニュース配信 - 総合型地域スポーツクラブ情報提供 - 国民体育大会ドーピング検査 - アンチ・ドーピング教育・啓発 - 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進 - 東日本大震災復興支援「スポーツこころのプロジェクト笑顔の教室」
	公益財団法人スポーツ安全協会 - スポーツ少年団ブロック交流大会 - 総合型地域スポーツクラブ連携支援
	公益財団法人ミズノスポーツ振興財団 - 日本体育協会に対する助成 - ブロック別総合体育大会（ブロック国体）に対する助成 - 日本スポーツマスターズ2016（秋田）に対する助成 「体育の日」中央記念行事に対する助成 - 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成 - 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2017（宮城）に対する助成
	公益財団法人三菱養和会 全国スポーツ指導者連絡会議に対する助成
	一般財団法人上月財団 - 国民体育大会 - 国民体育大会冬季大会
	公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団 スポーツ少年団の全国競技別交流大会（軟式野球）

平成 28 年度 JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャルパートナー



オフィシャルサプライヤー



宣言しよう、フェアプレイ。

宣言しよう。

全力をつくし、挑戦し、
楽しむことを。

宣言しよう。

仲間を信じ、思いやることを。

宣言しよう。

約束を守り、応援してくれる人への
感謝を忘れないことを。

その誓いは、スポーツを

もっと楽しいものにしてくれる。

日々の生活を

もっとすがすがしいものにしてくれる。

そして多くの人々を活気づけ、

今の日本を元気にするチカラにも
なってくれる。

さあ、あなたも手を胸に。

フェアプレイの誓いを。

フェアプレイで
日本を元気に

あくしゅ、あいさつ、ありがとう

「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンで、
フェアプレイの輪を広げ、日本をもっと元気に！

あなたもはじめの一步を、まずはホームページで。

フェアプレイ宣言

検索



日本体育協会は、スポーツ立国の実現のため、国民体育大会をはじめとする各種スポーツ大会の実施やスポーツ指導者の育成等を行うとともに、スポーツの持つ価値や意義を広くアピールし、国民の生きる力の育成と活力ある社会の構築に貢献していきます。また、日本をもっと元気にしたい。その想いから、「フェアプレイ宣言」推進の取り組みも行っています。



公益財団法人

日本体育協会

わたしたちは、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンを応援しています。

asics

大塚製薬

mizuno

三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LAWSON

LOTTE

KOSAIDO

セレスポ

ニチパン

日本文化出版